

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17男女共同参画費(大事業)01男女共同参画推進事業	決算書頁
86 -		167

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-17-01-02
	基本事業	③ 男女共同参画	担当部署	部・課名等
	事務事業名	男女共同参画推進事業	人権生活環境部人権政策課	評価責任者・連絡先 課長 服部 禎亮 0595-22-9632

事務事業の概要	対象	全市民																																
	目的	性別に関わらず、誰もがあらゆる場へ参画できる社会の実現をめざす。																																
	根拠法令等	伊賀市男女共同参画推進条例、第4次伊賀市男女共同参画基本計画																																
内容	<p>・「第4次男女共同参画基本計画」の周知を図るとともに、本計画の推進に資する各所属諸事業の進捗管理を行いました。</p> <p>・男女共同参画ネットワーク会議との共催により、男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが2022」を開催し、男女共同参画社会を実現する必要性の啓発と市民への発信を行いました。(参加者数385名)</p> <p>・男女共同参画ネットワーク会議総会を開催しました。(出席者17名、委任状提出17名)</p> <p>・男女共同参画ネットワーク会議会員研修会を実施しました。(参加会員17名)</p> <p>・男女共同参画ネットワーク会議会員交流会として、講演会および意見交換を実施しました。(参加者31名)</p> <p>・男女共同参画社会実現に向け、外部団体委託により、女性のエンパワーメント講座やリーダー修了生のサポート講座を企画・開催しました。(参加者数合計延べ75名)【委託事業名:男女共同参画講座事業委託 委託先:一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団】</p> <p>・家庭生活における両立支援の推進のため、「おとこの料理教室」(3回)を実施しました。(参加者18名)</p> <p>・地域を守る女性防災リーダーを養成するための連続講座(全4回)を開催し、7名の修了生が誕生しました。</p> <p>・「女性に対する暴力をなくす運動」啓発に係るパープルリボン運動を行いました。</p> <p>・男女共同参画に関する書籍や映像教材の整備をしました。</p>																																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画審議会経費</td> <td>67,875円</td> <td>委員報酬、委員旅費</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画講座開催経費</td> <td>434,500円</td> <td>講座実施委託料、報償費、食糧費</td> </tr> <tr> <td>いきいき未来いが関係経費</td> <td>569,274円</td> <td>報償費、旅費、食糧費、会場借上料等</td> </tr> <tr> <td>連携映画祭関係経費</td> <td>293,800円</td> <td>会場借上料、映像ソフト借上料等</td> </tr> <tr> <td>女性法律相談経費</td> <td>488,320円</td> <td>弁護士謝礼、旅費</td> </tr> <tr> <td>その他事業経費</td> <td>121,840円</td> <td>謝礼、旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>399,570円</td> <td>消耗品費、印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>45,540円</td> <td>啓発用DVD購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>8,000円</td> <td>研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,428,719円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	男女共同参画審議会経費	67,875円	委員報酬、委員旅費	男女共同参画講座開催経費	434,500円	講座実施委託料、報償費、食糧費	いきいき未来いが関係経費	569,274円	報償費、旅費、食糧費、会場借上料等	連携映画祭関係経費	293,800円	会場借上料、映像ソフト借上料等	女性法律相談経費	488,320円	弁護士謝礼、旅費	その他事業経費	121,840円	謝礼、旅費等	需用費	399,570円	消耗品費、印刷製本費	備品購入費	45,540円	啓発用DVD購入費	負担金補助及び交付金	8,000円	研修会等参加負担金	計	2,428,719円	
経費	金額	摘要																																
男女共同参画審議会経費	67,875円	委員報酬、委員旅費																																
男女共同参画講座開催経費	434,500円	講座実施委託料、報償費、食糧費																																
いきいき未来いが関係経費	569,274円	報償費、旅費、食糧費、会場借上料等																																
連携映画祭関係経費	293,800円	会場借上料、映像ソフト借上料等																																
女性法律相談経費	488,320円	弁護士謝礼、旅費																																
その他事業経費	121,840円	謝礼、旅費等																																
需用費	399,570円	消耗品費、印刷製本費																																
備品購入費	45,540円	啓発用DVD購入費																																
負担金補助及び交付金	8,000円	研修会等参加負担金																																
計	2,428,719円																																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国庫支出金	520		581		504		682		R4年度決算 地域女性活躍推進交付金(国庫補助金): 504,000円(補助率:50/100) その他(事業参加負担金)9,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	14		9		9		9		
	一般財源	1,360		1,731		1,916		2,344		
	合計(A)	1,894		2,321		2,429		3,035		
事業費	正規職員	業務量	1.77 人	1.77 人	2.30 人	2.30 人				
		人件費	13,743	13,695	17,796	17,722				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.37 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	591	0	0	0				
小計(B)		14,334	13,695	17,796	17,722					
合計(A+B)		16,228	16,016	20,225	20,757					
市民1人当たりのコスト(円)		182		183		231		241		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	住民自治協議会運営委員の女性の参画率	地域活動の場における女性参画を促進し、地域における女性の視点に反映する。	%	目標	30	30	30	30
				実績	17.5	17.6		
指標化できない成果			達成	58.3%	58.6%			

方向	改善	課題	一昨年から続く新型コロナの影響により、研修会や講座への参加者が軒並み伸び悩んだが、特に女性防災リーダー連続講座については、当初の目標(3年間45名の修了生)には遠く及ばない結果となった(3年間合計30名の修了生)。今後起こり得る大災害に備える必要性が叫ばれるなか、地域における女性目線の防災意識の重要性を鑑み、地域の担い手となる人材をさらに養成していく必要がある。
	改善案	女性防災リーダー養成連続講座の参加者の増加を目指し、より当事者意識をもって必要性を感じてもらえるように取り組んでいく必要がある。広報だけでなく地域への参加要請の方法についても検討し、様々なアプローチを実践していく。	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	H16 年度～	R4 年度	01-02-01-18-01-01
	基本事業	② 危機管理体制	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	防災関係経費	地域連携部伊賀支所		支所長 杉野寛 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	支所管内のデジタル簡易無線の維持		
	根拠法令等			
	内容	・デジタル簡易無線は伊賀支所、各市民センター、各区が繋がっており、緊急時の無線として機能しています。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	簡易無線局電波使用料	11,600円	デジタル簡易無線電波使用料 29局×400円	
	計	11,600円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	デジタル簡易無線機電波使用料は11,600円 29か所の自治会、自治協から400円づつ徴収している。
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	11	11	11	11	12	12	12	12	
	一般財源	220	1	1	1	0	0	0	0	
	合計(A)	231	12	12	12	12	12	12	12	
事業費 人件費	正規職員	0.01 人	78	0.01 人	78	0.01 人	78	0.01 人	78	
	再任用職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	会計年度任用職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	
	小計(B)	78	78	78	78	78	78	78	78	
	合計(A+B)	309	90	90	90	90	90	90	90	
市民1人当たりのコスト(円)		4	2	2	2	2	2	2	2	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	通信機器稼働日数	通信機器が正常稼働できる状態にあった日		目標	365	365	366	365
				実績	365	365		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	継続	課題	特になし
		改善案	特になし

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-02
	基本事業	① 地域防災力・減災力	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	自主防災組織活性化促進事業	担当部署	市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	自主防災組織		
	目的	自主防災組織の活性化を促進し、地域防災力の強化を図る		
	根拠法令等	伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱、伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活性化促進事業として、訓練を実施した組織に対して補助金を交付した。 実績：自主防災組織 41団体 住民の防災意識の向上を図り、主体的に防災に強いまちづくりを進めることを目的として、防災用モーターサイレンの改修に対して補助金を交付した。 実績：住民自治協議会 3地区(改修2、新設1) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	役員費 傷害保険料	88,000円		
	補助金 自主防災組織活動推進補助金	910,320円		
	補助金 防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金	469,000円		
	計	1,467,320円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	市単事業 「伊賀市自主防災組織活性化促進補助金交付要綱」 訓練に係る経費で消耗品、使用料等を対象とし、食料費は対象外。上限25,000円。 消火栓用ホース購入のみの場合は、限度額の1/2の額。 伊賀市防災用モーターサイレン設置・改修事業費補助金交付要綱 補助額は、事業に要した費用の1/2 設置事業の場合は150万円、改修事業の場合は75万円を限度額とする。
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	750	750	0	0	0	0	0	
		一般財源	426	88	1,468	1,838	1,838	1,838	1,838	
		合計(A)	1,176	838	1,468	1,838	1,838	1,838	1,838	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	1,553	3,095	3,095	3,082	3,082	3,082	
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	354	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,095	3,082	3,082	3,082		
	合計(A+B)	3,083	3,933	4,563	4,920	4,920	4,920	4,920		
	市民1人当たりのコスト(円)	35	45	52	57	57	57	57		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	訓練実施回数	補助金を利用して実施した訓練実施回数	%	目標	30	40	50	60
				実績	41	41		
指標化できない成果			達成	136.7%	102.5%			

方向	充実	課題	自主防災組織が主体となり防災訓練等を実施することにより、地域防災力・減災力の強化を図っている。前年度に引き続き防災講話や防災研修、地域と連携した市の総合防災訓練等、自主防災組織のサポートを実施する。事業実施にあたり、自主防災組織活性化促進補助金の活用団体数が限定的であることが課題である。
		改善案	防災講話(令和4年度103回実施)等を通じて、自主防災組織活性化促進補助金の活用を周知する等、訓練の増加により地域防災力の強化を図っていく。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-03
	基本事業	① 地域防災力・減災力	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市地域防災計画推進事業	担当部署	市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	社会情勢の変化や三重県地域防災計画の修正に合わせて更新し、災害への対応を行う。		
	根拠法令等	災害対策基本法		
	内容	令和5年2月21日、伊賀市防災会議を開催し、伊賀市地域防災計画(風水害等対策編・震災対策編・資料編)及び水防計画の修正を行った。 委員数37名		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	報酬 旅費		30,000円 4,440円	防災会議委員報酬 防災会議委員旅費
	計		34,440円	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		153		35		5,708		
	合計(A)	0		153		35		5,708		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
		人件費	0	1,548	1,548	1,541				
	再任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人			
		人件費	0	3,590	3,590	3,522				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0	0			
小計(B)	0	5,138	5,138	5,063						
合計(A+B)	0	5,291	5,173	10,771						
市民1人当たりのコスト(円)		0	61	59	125					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	災害対策基本法により、計画の策定を義務付けられているため。		達成	-	-	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
90 -

決算書頁
169

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-06
	基本事業	② 危機管理体制	担当部署	部・課名等
	事務事業名	防災資機材整備推進事業		市長部局防災危機対策局

事務事業の概要	対象	災害時の避難者		
	目的	災害時に備え、避難者に必要な食糧・水等の備蓄を行う		
	根拠法令等			
	内容	<p>保管期限を迎える備蓄食料を更新した。</p> <p>主な購入物資 アルファ化米(わかめご飯) 1袋100g 50袋/箱 82箱 アルファ化米(きのこご飯) 1袋 100g 50袋/箱 80箱 アルファ化米(白がゆ) 1袋42g 50袋/箱 80箱 缶入り乾パン 1缶110g 24缶/箱 134箱 非常用保存水 1.5L 8本/箱 212箱</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	3,251,448円	消耗品費	
	工事請負費	264,000円	補修・改修工事費 防災倉庫移転工事費(中馬野)	
	計	3,515,448円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,042	3,248	3,516	3,612		
	合計(A)	3,042	3,248	3,516	3,612		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人
		人件費	1,553	3,095	3,095		3,082
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	354	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,082			
合計(A+B)	4,949	6,343	6,611	6,694			
市民1人当たりのコスト(円)		56	73	76	78		

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
非常食備蓄率 n/80,100食	伊賀市地域防災計画風水害編(8,900人)×3食×3日=80,100食	%	目標	100	100	100	100
			実績	86.3	97.7		
指標化できない成果			達成	86.3	97.7		

方向	継続	課題	
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-07
	基本事業	② 危機管理体制	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	防災行政無線等維持管理経費		市長部局防災危機対策局

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	無線設備を正常な状態に維持することで、避難情報等を伝達し、身の安全を確保してもらう		
	根拠法令等			
	内容	災害時に適切な対応をするために、機器の保守点検や毎日の定時試験放送による導通確認を行い、無線設備の安定的な運用に努めた。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	6,189,894円	防災無線子局電気代、防災行政無線修繕等	
	役務費	408,500円	震度計インターネット回線使用料、防災無線再免許申請印紙代	
	委託料	6,680,300円	防災行政無線保守点検業務委託料等	
	使用料及び賃借料	3,751,487円	MCA無線機利用料、電波利用料	
	負担金、補助及び交付金	474,000円	三重県防災行政無線負担金	
	計	17,504,181円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	22,633	21,186	17,505	12,568	
	合計(A)	22,633	21,186	17,505	12,568	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費	1,553	3,095	3,095	3,082
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	354	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,082		
合計(A+B)	24,540	24,281	20,600	15,650		
市民1人当たりのコスト(円)		275	277	235	182	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
正常稼働日	24時間、設備が正常に稼働している	日	目標	365	365	366
			実績	365	365	
指標化できない成果		達成	100	100		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-08
	基本事業	② 危機管理体制	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害対策本部等運営経費	担当部署	市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民・市職員		
	目的	研修や防災訓練をととして、市民・職員の防災意識の向上を図り、市全体の危機管理体制を強化する。		
	根拠法令等			
	内容	<p>防災アドバイザーによる職員研修を実施した。今年度は、新規採用職員研修をはじめ、役職に応じた研修を実施した。令和5年3月11日、住民自治協議会等を対象に伊賀市防災講演会を実施し、市民の防災意識の向上を図った。令和4年11月6日、伊賀市総合防災訓練を壬生野地域まちづくり協議会と共催し、安否確認訓練、救出救助訓練、避難所運営訓練等を実施、市民及び職員の防災意識の向上を図った。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等	4,906,040円	災害対策本部の時間外勤務手当等 3回	
	報償費	78,000円	防災アドバイザー報酬	
	旅費	560円	職員研修旅費	
	需用費	538,346円	消耗品費、燃料費	
	役務費	998,090円	電話代、郵便代等	
	委託料	198,000円	防災ほっとメール連携システム監視・保守業務 (委託先:(株)NHKエンタープライズ中部支社)	
	使用料及び賃借料	5,451,040円	緊急告知システム使用料、防災ほっとメール配信システム使用料等	
	備品購入費	90,750円	講話用プロジェクター	
	負担金、補助及び交付金	3,824,000円	防災ヘリコプター負担金	
	計	16,084,826円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	12,023		12,506		16,085		9,491		
		合計(A)	12,023		12,506		16,085		9,491		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
			人件費	1,553	3,095	3,095	3,082	3,082	3,082		
		再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	354	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0				
	小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,095	3,082	3,082				
	合計(A+B)	13,930	15,601	19,180	19,180	12,573	12,573				
	市民1人当たりのコスト(円)	157	178	219	219	146	146				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績				
				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指標化できない成果	災害時における危機管理体制の強化を図るための事業であるため。	達成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

方向	継続	課題	
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-18-01-12
	基本事業	① 地域防災力・減災力	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域防災力強化推進事業	担当部署	市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	災害に備え地域の防災力を強化する		
	根拠法令等	水防法		
	内容	<p>以下の点について工夫を行いハザードマップを作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水浸水想定区域だけでなく、土砂災害(特別)警戒区域、家屋倒壊等氾濫想定区域を掲載した。 避難所に想定されるハザード(土砂災害・洪水)を表示した。 避難行動についての記事を掲載した。 洪水浸水想定区域についての説明の記事を掲載した。 住民自治協議会別にハザードマップを作成した。 <p>また伊賀市防災・情報アプリHazardonに新たな県管理河川の洪水浸水想定を追加した。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	4,708,000円	伊賀市ハザードマップ作成業務(3,740,000円) (委託先:(株)乙媛印刷社) 伊賀市水害ハザードマップデータ取込み業務(968,000円) (委託先:(株)ファルコン)	
	計	4,708,000円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	1,529	2,805	1,870	3,652	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,529	2,805	2,838	3,652	
	合計(A)	3,058	5,610	4,708	7,304	
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		人件費	1,553	3,095	3,095	3,082
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	354	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,082		
合計(A+B)	4,965	8,705	7,803	10,386		
市民1人当たりのコスト(円)		56	100	89	121	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	/	/
			指標化できない成果	ハザードマップ作成や避難所看板修繕など単年度事業であるため。	達成	-	-

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
94 -

決算書頁
169

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18防災費(大事業)01防災対策経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-18-01-14
	基本事業	① 地域防災力・減災力	担当部署	部・課名等
	事務事業名	防災情報関連事業	市長部局防災危機対策局	評価責任者・連絡先 次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民及び市職員		
	目的	的確な情報発信により、地域防災力の強化を図る		
	根拠法令等			
	内容	令和3年度に導入した、伊賀市・防災情報システムの運用等にかかる経費。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 計	131,230円 33,000円 8,299,500円 6,380,000円 14,843,730円	印刷製本費(伊賀市防災・情報アプリHazardonチラシ作成) 通信運搬費 防災情報システム用インターネット回線使用料 防災情報システム保守業務 (委託先:(株)ファルコン) RPA使用料	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	33,148	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	18,348	14,844	8,489	
	合計(A)	33,148	18,348	14,844	8,489	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.20 人 人件費 1,553	0.40 人 3,095	0.40 人 3,095	0.40 人 3,082	
	再任用職員	業務量 0.10 人 人件費 354	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人 人件費 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	
	小計(B)	1,907	3,095	3,095	3,082	
	合計(A+B)	35,055	21,443	17,939	11,571	
	市民1人当たりのコスト(円)	393	245	205	134	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	情報発信等により、地域活動の支援を行い、間接的に地域防災力を強化する仕組みである。	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	/	/
			達成	-	-	/	/

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-19-01-01
	基本事業	② 非核平和	担当部署	部・課名等
	事務事業名	非核平和都市推進事業		評価責任者・連絡先
			人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要	対象	伊賀市民・中学生		
	目的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。		
	根拠法令等	第3次伊賀市人権施策総合計画		
	内容	<p>・市内中学校から各1名の生徒を被爆地広島へ派遣し、平和記念式典への参列をはじめ、広島平和記念資料館の見学や被爆体験者からの講話を拝聴することで、原爆の恐ろしさや戦争の悲惨な実態を知ることができたとともに、平和の尊さを学ぶことができました。また、8月27日開催の「ひゅーまんフェスタ2022」において、現地で感じたこと等の報告を行うことにより、参加した多くの市民に対して、平和の尊さをあらためて考えるきっかけとなる発信を行うことができました。</p> <p>・市内ギャラリーにおいて、原爆パネル展を開催し、戦争の愚かさや平和の大切さについて広く市民に啓発しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	40,120円	広島平和記念式典現地報告に係る職員旅費	
	委託料	670,986円	非核平和推進中学生派遣委託料	
	使用料及び賃借料	1,000円	「原爆と人間」パネル展会場使用料	
	負担金、補助及び交付金	2,000円	平和首長会議メンバーシップ納付金	
	計	714,106円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	その他(ふるさと応援基金繰入金) R4決算 714,000円 R5予算 856,000円	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	359	856	714	856	714	856	714	856		
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	合計(A)	359	856	714	856	714	856	714	856		
事業費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.57 人	0.57 人	0.57 人	0.57 人	0.57 人		
		人件費	6,988	6,964	4,411	4,392	4,411	4,392	4,411	4,392	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.25 人	0.00 人	0.25 人	0.00 人	0.25 人	
		人件費	0	0	0	881	0	881	0	881	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	0	243	243	252	0	252	0	252	
小計(B)	6,988	7,207	4,654	5,525	4,654	5,525	4,654	5,525			
合計(A+B)	7,347	8,063	5,368	6,381	5,368	6,381	5,368	6,381			
市民1人当たりのコスト(円)		83	92	62	74	62	74	62	74		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	広島派遣の中学生参加者数		平和記念式典への参列や被爆体験講話拝聴を通じて、平和の尊さや戦争の悲惨さを実感する。	人	目標	10	10	10
					実績	0	10	
指標化できない成果			達成	0.0%	100%			

方向	改善課題	戦争の記憶を次世代へ継承していくために、中学生に非核平和の祈りを現地で実感し、またその経験を他の同世代の人にも広めてもらうため、広島派遣事業を可能な限り継続していく。一方で、既に戦争が「歴史の一部」との認識が強くなっている子どもたちに、自分事として考える機会を提供するための方法を学校関係者と協議しながら検討していく必要がある。
	改善案	事業に参加した生徒だけでなく、市内全ての中学生に平和を願う意識を次代に引き継いでいくために、引き続き、教育委員会との連携を図りながら、具体的な事業の方向性やあり方を検討していく。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)03消費者行政事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-3 安心な暮らし	H20 年度～ R6 年度	01-02-01-19-03-01
	基本事業	③ 消費者問題	担当部署	部・課名等
	事務事業名	消費者行政事務経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民が悪徳商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する。		
	根拠法令等	消費者安全法		
	内容	<p>○消費生活相談 ・専門の消費生活相談員を配置し、悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あっせんを行いました。(221件)</p> <p>○啓発活動 ・消費者被害を防ぐため、広報やケーブルテレビなどを活用し、啓発を実施しました。 ・地域団体及び市内高等学校からの要請を受けて「出前講座」を実施しました。(5回実施)</p> <p>○若年者への消費者教育の推進 ・消費者教育全般についての啓発パンフレットを市内の新小学6年生及び新中学3年生に配布しました。 ・主権者教育の一環として、市内の高校において消費者教育の出前講座を受けていただけるよう校長会に働きかけました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	36,540円	研修旅費	
	需用費	486,323円	啓発物品、啓発チラシ作成費用	
	役務費	668円	送料	
	使用料及び賃借料	105,600円	PIO-NET専用端末借上料	
	備品購入費	57,200円	消費生活相談員用タブレット	
	負担金、補助及び交付金	1,920円	研修会参加負担金	
	計	688,251円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金		207		319		221		319	【特定財源】 三重県消費者行政強化事業費補助金 (強化事業) 221,074円
	地方債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		462		436		467		436	
	合計(A)		669		755		688		755	
事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.10 人	0.10 人				
		人件費	3,882	3,869	774	771				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人				
		人件費	0	0	359	353				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679				
小計(B)		5,478		5,486		2,750		2,803		
合計(A+B)		6,147		6,241		3,438		3,558		
市民1人当たりのコスト(円)			69		72		40		42	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談	件	目標	200	200	200	200
				実績	208	221		
指標化できない成果			達成	104%	110%			

方向	改善課題	・インターネット通販等による消費者トラブルは増加しており、引き続き高齢者のみならず若年層への啓発を強化する必要があります。
	改善案	消費者出前講座をはじめ、市ホームページやメディア等を活用して啓発機会を増やすことを検討します。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)19諸費(大事業)04防犯事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-3 安心な暮らし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-19-04-02
	基本事業	② 防犯啓発	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	防犯・暴力追放事業経費	担当部署	人権生活環境部住民課	課長 中岡 久美 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	犯罪等を未然に防止し、安心安全なまちづくりの実現を図る		
	根拠法令等	伊賀市地域安全条例・伊賀市暴力団排除条例		
	内容	<p>○防犯事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署・伊賀地区防犯協会・名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施しました。 昨今増えている特殊詐欺事案など犯罪に関する情報を市民に提供(警察署だよりなどの定期的な啓発や伊賀市防災情報アプリハザードンを利用したリアルタイムでの情報発信)し、防犯意識の向上を図りました。 <p>○犯罪被害者支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> みえ犯罪被害者総合支援センター等関係団体と連携を図りました。 <p>○暴力追放事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 暴力追放伊賀市民会議(登録団体数 194団体) 暴力相談専門電話の設置21-8930(伊賀警察署刑事課) 暴力追放に取り組む気運を高めるための啓発(啓発グッズの配布等) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	3,577,230円	伊賀地区防犯協会負担金	
		414,270円	名張地区防犯協会分担金	
		221,915円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	
		273,000円	暴力追放伊賀市民会議負担金	
	計	4,486,415円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	4,554		4,981		4,486		4,597		
	合計(A)	4,554		4,981		4,486		4,597		
事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.30 人	0.35 人	0.35 人				
		人件費	1,553	2,322	2,708	2,697				
	再任用職員	業務量	0.10 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人				
		人件費	354	0	180	177				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)		1,907	2,322	2,888	2,874					
合計(A+B)		6,461	7,303	7,374	7,471					
市民1人当たりのコスト(円)			73	84	84	87				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	啓発活動数	市民への啓発	月	目標	12	12	12	12
				実績	12	12		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善	課題	三重県内の犯罪等の認知件数は減少傾向にあるものの、高齢者等を狙った振り込み詐欺等の特殊詐欺被害は増加している。
	改善案		防犯協会と連携を図り、市民に対して適時啓発活動を継続していくとともに、市民への情報提供など啓発強化を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	2-1 危機管理	R2 年度～ R4 年度	01-02-01-20-01-05	
	基本事業	② 危機管理体制	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	災害対策本部等運営経費		市長部局防災危機対策局	次長 城北 博章 0595-22-9640

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動等の対応を行う。		
	根拠法令等			
	内容	新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等消耗品購入、上野城ライトアップ、コロナ対策支援PRちらし印刷、簡易水槽購入を実施した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,805,045円	消耗品費 消毒液等	
	委託料 その他委託料	313,225円	上野城ライトアップ業務(95,150円)	
	備品購入費 事業用備品購入費	79,200円	(委託先:伊賀市文化都市協会)	
			番組作成業務(66,000円)	
			(委託先:伊賀上野ケーブルテレビ)	
			コロナ対策支援PRちらし印刷製本業務(152,075円)	
			(委託先:中井秀美堂)	
			組み立て式給水用タンク購入(79,200円)	
	計	2,197,470円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	2,018	3,455	2,198	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,927	0	0	0		
		一般財源	1	0	0	0		
		合計(A)	3,946	3,455	2,198	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.40 人	0.40 人		0.00 人
			人件費	2,330	3,095	3,095		0
		再任用職員	業務量	0.20 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	707	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	3,037	3,095	3,095	0			
	合計(A+B)	6,983	6,550	5,293	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	79	75	61	0			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	市民への注意喚起や避難所等に必要な資材等の臨時的事業のため。	達成	-	-	/	/		

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R4 年度～	R4 年度	01-02-01-20-01-09
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	公共交通利用促進事業	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	公共交通を通学定期券で利用する市民		
	目的	コロナ禍及び物価高騰による家計の緊急支援		
	根拠法令等			
内容	<p>・臨時交付金を活用した重点支援施策として、通学定期券購入費への助成を実施しました。 (公共交通通学定期券購入費重点支援助成金) 対象となる者：公共交通を通学定期券で利用する市民 対象とする通学定期券の有効期間：2022(令和4)年12月1日から2023(令和5)年3月31日まで 対象とする通学定期券の種類：伊賀鉄道を除く公共交通機関(JR、近鉄、三重交通バス等) 実績：申請883名(のべ902件) 1件あたり平均助成額12,289円</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	公共交通通学定期券購入費重点支援助成金	11,084,900円	883名	
	計	11,084,900円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金			26,730		11,069			【国県支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 【その他】 コロナ基金繰入金	
		地方債									
		その他						16			
		一般財源									
		合計(A)	0		26,730		11,085		0		
	人件費	正規職員	業務量		0.40	人	0.40	人			人
			人件費	0		3,095		3,095			0
		再任用職員	業務量								
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量		0.60	人	0.60	人			人
	人件費	0		971		971		0			
	小計(B)	0		4,066		4,066		0			
	合計(A+B)	0		30,796		15,151		0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0		351		173		0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予算執行率		当初見込んだ助成金額に対する助成実績額	千円	目標	—	26,032	—
					実績	—	11,084	
指標化できない成果			達成	—	42.6%			

方向	完了	課題	通学定期券を利用する実態把握が困難であり、執行率が想定していた助成金額の5割未満に留まった。臨時交付金により、年度途中に実施した事業であり、事業の周知が十分できなかった。
		改善案	本事業は単年度限りの緊急的な家計支援を目的として実施したものであり、終了する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁	171
100 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	R4 年度～ R4 年度	01-02-01-20-01-12
	基本事業	① 住民自治	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費		地域連携部住民自治推進課

事務事業の概要	対象	地区市民センター及び地区市民センターを利用する市民等		
	目的	市民が安心して利用できるよう感染症対策を行う。		
	根拠法令等	地区市民センター設置条例、同施行規則		
	内容	新型コロナウイルス感染症対策としてリモート会議や研修等に対応するため、各地区市民センターにノートパソコンを整備しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	備品購入費	8,176,080円	ノートパソコン38台	
	計	8,176,080円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	2,557	0	0	0	8,176	0	0	0	【特定財源の名称】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金
	地方債	29,700	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A)	32,257	0	0	0	8,176	0	0	0	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.00 人						
		人件費	1,320	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.02 人	0.00 人						
	人件費	32	0	0	0	0	0	0	0	
	小計(B)	1,352	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(A+B)	33,609	0	0	0	8,176	0	0	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	377	0	0	0	94	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	新型コロナウイルス感染症対策のため	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号
101 -

決算書頁
173

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(大事業)02事務管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-01-02-01
	基本事業	③ 税込確保と債権管理	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	税務事務経費	担当部署	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例、伊賀市手数料条例等		
	内容	<p>税務証明等の発行業務を速やかかつ確実にを行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラー等の賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成20年7月から委託しています。所得税申告書等の地方団体への電子的送付や、住民税年金特徴システム、電子申告システム及び地方税共通納税システムを使用するため、ASPサービス利用料及び地方税共同機構負担金を税務事務経費で支出しています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	事務機器保守点検委託料	575,388円	ドライシーラー保守(株)ジェイエスキューブ 460,020円 セミセルフレジ保守契約料(グローリー(株)) 115,368円	
	電算処理等委託料	5,396,716円	入金データ処理業務委託料(株)百五銀行	
	機械器具借上料	31,284円	ドライシーラー賃借(株)JECC	
	システム等使用料	3,471,600円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気(株)) 2,970,000円 クレジットカード公金支払いシステム使用料(株)エフレジ) 501,600円	
	負担金	3,243,284円	地方税共同機構負担金 3,209,284円 他	
	その他事務経費	435,299円	消耗品費、印刷製本費、手数料	
	計	13,153,571円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,791	13,485	13,154	14,086	14,086			
		合計(A)	11,791	13,485	13,154	14,086	14,086			
事業費	人件費	正規職員	業務量 4.15 人	4.15 人	3.11 人	3.11 人				
		人件費	32,221	32,109	24,063	23,963				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	2.40 人	2.40 人				
		人件費	0	0	3,881	4,030				
	小計(B)	32,221	32,109	27,944	27,993					
	合計(A+B)	44,012	45,594	41,098	42,079					
	市民1人当たりのコスト(円)	494	520	469	487					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
102 -

決算書頁
173

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大)01賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-02-01-01
	基本事業	③ 徴収確保と債権管理	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課事務経費	財務部課税課		課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等		
	内容	<p>諸税の賦課業務のうち、事務用消耗品、軽自動車税納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。</p> <p>また、令和5年1月から運用が始まった軽OSS(軽自動車保有関係手続のワンストップサービス)に対応するため、軽自動車税システムの改修等を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	2,170,152円	原動機付自転車オリジナルナンバープレート購入 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 他	176,000円
	システム開発委託料	5,362,500円	軽自動車税関連手続きの電子化に伴う システム対応業務委託(キステム株)	
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	1,919,390円	令和4、5年度軽自動車税納税通知書等 (協業組合三重印刷センター)	
	システム等使用料	400,433円	軽自動車検査システムデータ使用料	
	負担金	910,876円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 資産評価システム研究センター負担金	820,876円 90,000円
	その他事務経費	561,557円	通信運搬費、機械器具借上料	
	計	11,324,908円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		【特定財源の名称】 鑑札弁償金 29,400円 広告料 35,000円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	36		65		64		55		
	一般財源	5,955		12,293		11,261		6,384		
	合計(A)	5,991		12,358		11,325		6,439		
事業費	正規職員	業務量	5.65 人	5.65 人	3.72 人	3.72 人				
		人件費	43,867	43,715	28,782	28,663				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.15 人	0.15 人				
		人件費	0	0	539	529				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費	1,596	1,617	1,617	1,679				
小計(B)	45,463	45,332	30,938	30,871						
合計(A+B)	51,454	57,690	42,263	37,310						
市民1人当たりのコスト(円)		577	658	482	432					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大)01賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-02-01-02
	基本事業	③ 徴収確保と債権管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	住民税賦課事務経費	財務部課税課	評価責任者・連絡先 課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等		
	内容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書催告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において、親切・丁寧な対応に努めました。 また、住民税賦課業務において、課税資料のイメージ化(電子化)と申告支援機能を補うため、住民税課税支援システム「税務LAN」を導入しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費	1,118,329円	市・県民税帳票等印刷(有)中井秀美堂 702,570円 他	
	システム開発委託料	15,070,000円	住民税課税支援システム「税務LAN」構築業務委託 (キシステム株)	
	住民税課税データ入力業務委託料	3,689,158円	住民税課税データに関する入力等業務委託 (株)石川コンピュータ・センター	
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,166,800円	令和4、5年度市・県民税納税通知書等 (協業組合三重印刷センター)	
	運行业務委託料	825,385円	申告相談送迎車両運行业務委託(株)伊賀交通	
	システム等使用料 その他事務経費	1,188,000円 184,019円	GPRIME国税連携ASPサービス利用料(日本電気株) 旅費、消耗品費、手数料、電算機備上料、負担金	
計	26,241,691円			

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 2,826,000円 広告料 20,000円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,243	2,480	2,846	725					
	一般財源	7,850	28,877	23,396	29,742					
	合計(A)	11,093	31,357	26,242	30,467					
事業費 人件費	正規職員	業務量 8.66 人	8.66 人	8.41 人	8.41 人					
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.89 人	0.89 人					
	会計年度任用職員	業務量 2.63 人	2.63 人	2.63 人	2.63 人					
	人件費	67,237	67,003	65,069	64,800					
	人件費	0	0	3,196	3,135					
	人件費	4,198	4,253	4,253	4,416					
小計(B)	71,435	71,256	72,518	72,351						
合計(A+B)	82,528	102,613	98,760	102,818						
市民1人当たりのコスト(円)		925	1,169	1,125	1,190					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大)01賦課事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-02-02-01-03
	基本事業	③ 税込確保と債権管理	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費	担当部署	財務部課税課	課長 藤田 和彦 0595-22-9613

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ		
	根拠法令等	地方税法、伊賀市市税条例等		
	内容	公平公正な固定資産税賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。 また、償却資産については、国税資料との照合等により、申告内容の確認や未申告者への申告指導に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	システム保守委託料	1,834,800円	家屋評価システム(NTT-ATエムタック株他)	950,400円
	現地調査支援システム整備業務委託料	1,448,700円	固定資産評価サブシステム(株)ジオフォーラム)	884,400円
	償却資産異動処理業務委託料	561,939円	現地調査支援システム整備(株)ジオフォーラム)	
	土地鑑定業務委託料	43,338,240円	入力等業務委託(株)石川コンピュータ・センター)	
	納税通知書等封入封緘等業務委託料	4,770,975円	令和6年度評価替え本鑑定((一社)三重県不動産鑑定士協会)	35,835,800円
	固定資産税評価替え土地評価システム等業務委託料	27,166,700円	時点修正に係る鑑定((一社)三重県不動産鑑定士協会)	7,502,440円
	家屋評価等業務委託料	12,247,400円	土地評価、地番図等情報整備(朝日航洋株)	
	その他事務経費	1,878,697円	家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)	
	計	93,247,451円	報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、システム等使用料、電算機借上料、負担金	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		【特定財源の名称】 税務関係諸証明手数料 3,364,930円 農業投資価格調査手数料 17,200円 広告料 50,000円 複写料 170円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	3,521		3,245		3,432		3,287		
	一般財源	52,584		98,404		89,816		52,403		
	合計(A)	56,105		101,649		93,248		55,690		
事業費	正規職員	業務量	10.07 人	10.07 人	12.97 人	12.97 人				
		人件費	78,184	77,912	100,349	99,934				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.01 人	1.01 人				
		人件費	0	0	3,626	3,558				
	会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人				
		人件費	4,788	4,851	4,851	5,037				
小計(B)	82,972	82,763	108,826	108,529						
合計(A+B)	139,077	184,412	202,074	164,219						
市民1人当たりのコスト(円)		1,559	2,101	2,302	1,901					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
105 -

決算書頁
173

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大)01徴収事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-03-01-01
	基本事業	③ 徴収確保と債権管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	徴収事務経費	財務部収税課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税収納率の向上を図ります		
	根拠法令等			
	内容	<p>○納税者が納税しやすい環境整備 コンビニ収納やスマートフォン決済に加え、クレジットカード納付やネットバンキング納付を導入しました。また、夜間延長窓口の開設や、通訳を兼ねた納税相談員の雇用など、納税環境の充実に努めました。</p> <p>○滞納を減らすための滞納整理業務 自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。また、徴収困難案件等は、三重県地方税管理回収機構に委託しています。なお、生活困窮者に対しては、早期に福祉部局との連携を取り生活再建を図ることができるように努めています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費	1,571,900円	納付書等市税収納関係帳票	
	手数料	8,434,191円	口座振替・コンビニ収納・郵便振替払込等手数料	
	委託料	1,370,413円	滞納整理システム改修委託料 928,125円 不動産鑑定調査等委託料 442,288円	
	負担金	10,394,524円	三重地方税管理回収機構負担金 9,291,000円 軽自動車税環境性能割徴収取扱経費負担金 987,355円 地方税共同機構負担金等 116,169円	
	その他事務経費	2,539,511円	消耗品費等 990,371円 通信運搬費 572,340円 預貯金等照会システム等利用料 976,800円	
	計	24,310,539円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	5,173	0	3,604	0	7,319	0	7,319	
	一般財源	20,071	21,668	20,071	20,707	20,071	25,573	20,071	25,573	
	合計(A)	20,071	26,841	20,071	24,311	20,071	32,892	20,071	32,892	
事業費	正規職員	業務量	8.00 人	7.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人	6.00 人	
		人件費	62,112	54,159	46,422	46,230	46,230	46,230	46,230	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	2.00 人	3.00 人	2.50 人	3.00 人	2.50 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	3,192	4,851	4,043	5,037	4,043	5,037	4,043	
小計(B)	65,304	59,010	50,465	51,267	65,304	59,010	50,465	51,267		
合計(A+B)	85,375	85,851	74,776	84,159	85,375	85,851	74,776	84,159		
市民1人当たりのコスト(円)		957	978	852	974	957	978	852	974	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市税収納率	各税目を合計した収納率	%	目標	95.5	96.3	96.4	96.5
				実績	96.15	96.54		
指標化できない成果			達成	101	100			

方向	改善	課題	市税の収納率は景気や社会情勢に左右されます。安定した税収を確保する事が大きな課題です。納期内納付者を増やし、滞納者を増加させないことが必要です。
	改善案		納期内納付を推進するとともに、滞納が生じた場合には、次年度へ繰り越さないよう速やかに滞納整理を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-02-03-02-01	
	基本事業	③ 徴収確保と債権管理	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金		財務部収税課	課長 三根 秀徳 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	納税義務者		
	目的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理をします。		
	根拠法令等	地方税法第17条,第17条の2第1項～第3項		
	内容	<p>過年度収納分の市税に対する還付金や、配当割等控除還付金、及び還付加算金の還付処理を行いました。</p> <p>○市町村税還付金 1,023件 45,791,200円 (内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人住民税 636件 15,437,580円 ・法人市民税 188件 27,120,420円 ・固定資産税・都市計画税 188件 3,127,000円 ・軽自動車税 11件 106,200円 <p>○配当割等控除還付金 374件 7,968,485円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	市町村税還付金及び還付加算金	46,046,260円	税還付金 1023件 還付加算金 62件 督促手数料 34件 延滞金 12件	45,791,200円 238,100円 3,760円 13,200円
	配当割等控除還付金及び還付加算金	7,968,485円	配当割等控除還付金 374件	
	計	54,014,745円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		0
地方債	0			0	0	0		
その他	0			0	0	0		
一般財源	46,143			75,000	54,015	75,000		
合計(A)	46,143			75,000	54,015	75,000		
事業費	正規職員		業務量	2.10 人	2.10 人	2.07 人	2.07 人	
			人件費	16,305	16,248	16,016	15,950	
	再任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	1.00 人	1.20 人	1.40 人	1.40 人	
	人件費	1,596	1,941	2,264	2,351			
	小計(B)	17,901	18,189	18,280	18,301			
	合計(A+B)	64,044	93,189	72,295	93,301			
	市民1人当たりのコスト(円)	718	1,062	824	1,080			

	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				指標				目標
			実績		-	-	/	/
指標化できない成果	還付額、件数とも予測できないため。		達成		-	-	/	/

方向	改善	課題	マイナポータルに登録の公金受取口座を還付先口座とする希望があった場合、その利用についての的確に行う必要がある。
		改善案	公金受取口座の確認やシステムへの反映について、問題なくスムーズに行えるよう、事務手法の構築及びシステム整備を行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)02戸籍住民基本台帳経費	決算書頁
107 -		175

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-03-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先 課長 中岡 久美 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等																																				
	目的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る。																																				
	根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法等																																				
	内容	<p>民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行しました。戸籍法改正に対応するため、システム改修やデータ突合等、関係する所要事務に対応しました。本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。</p> <p>検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行い、行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。</p> <p>犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。</p> <p><取扱い事務> 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録管理業務(届書受理総数4,539件)、住民基本台帳記録事務(住基異動総数21,333件)本人通知制度に係る事務(総登録者数442人)、身上調書及び犯歴事務</p>																																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>2,142,505円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>264,000円</td> <td>事務機器保守点検委託料(町・字ファイル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,563,100円</td> <td>電算機保守点検、システム保守委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,000円</td> <td>情報機器設定業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>4,261,950円</td> <td>基幹系情報システム改修委託料(繰越分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,820円</td> <td>機械器具借上料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,662,500円</td> <td>システム等使用料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,795,560円</td> <td>電算機借上料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>141,900円</td> <td>電算機器購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,400円</td> <td>伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,909,735円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	2,142,505円	消耗品費	委託料	264,000円	事務機器保守点検委託料(町・字ファイル)		12,563,100円	電算機保守点検、システム保守委託料		55,000円	情報機器設定業務委託料	使用料及び賃借料	4,261,950円	基幹系情報システム改修委託料(繰越分)		17,820円	機械器具借上料		8,662,500円	システム等使用料		4,795,560円	電算機借上料	備品購入費	141,900円	電算機器購入費	負担金、補助及び交付金	5,400円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	計	32,909,735円		
経費	金額	摘要																																				
需用費	2,142,505円	消耗品費																																				
委託料	264,000円	事務機器保守点検委託料(町・字ファイル)																																				
	12,563,100円	電算機保守点検、システム保守委託料																																				
	55,000円	情報機器設定業務委託料																																				
使用料及び賃借料	4,261,950円	基幹系情報システム改修委託料(繰越分)																																				
	17,820円	機械器具借上料																																				
	8,662,500円	システム等使用料																																				
	4,795,560円	電算機借上料																																				
備品購入費	141,900円	電算機器購入費																																				
負担金、補助及び交付金	5,400円	伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金																																				
計	32,909,735円																																					

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	84		6,531		10,785		85		【特定財源】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 6,435,000円 (繰越分) 4,261,000円 人口動態調査事務委託金 88,998円 戸籍関係手数料 18,287,850円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	17,350		17,811		18,288		17,267		
	一般財源	5,131		5,309		3,837		11,412		
	合計(A)	22,565		29,651		32,910		28,764		
事業費	正規職員	業務量	11.52 人	11.52 人	10.97 人	10.97 人				
		人件費	89,442	89,131	84,875	84,524				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.85 人	0.85 人				
人件費		1,517	1,537	1,375	1,428					
小計(B)		90,959	90,668	86,250	85,952					
合計(A+B)		113,524	120,319	119,160	114,716					
市民1人当たりのコスト(円)			1,272	1,371	1,358	1,328				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	関係法令に基づき適切に事務執行する。	達成	-	-	-	-	

方向	改善	課題	恒常的に迅速かつ正確な戸籍住民基本台帳事務が必要です。戸籍法改正により、戸籍届出に関する業務フローが大幅に変更になります。戸籍異動窓口について、情報収集に努め体制を整えるとともに、テスト運用期間での調整を経て、円滑な窓口運営ができるよう留意する必要があります。
		改善案	戸籍法の大幅な改正に対応できるよう、これまでに引き続き、委託先とともに関係法令に精通した職員を配置し、人材育成できる仕組みを整えるとともに、迅速かつ正確な窓口業務が行えるように努めます。

整理番号
108 -

決算書頁
177

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)04選挙費(目)01選挙管理委員会費(大事業)02事務局管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-04-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	選挙管理委員会事務局	書記次長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	選挙人名簿登録者																								
	目的	選挙に関する議案等を審議し公正な選挙を執行する。																								
	根拠法令等	公職選挙法																								
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○選挙管理委員会を運営しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の定時登録月(6, 9, 12, 3)に定例委員会を、選挙時やその他緊急の案件が発生した場合に臨時委員会を開催しました。 ・選挙人名簿の登録や抹消、その他選挙関連の議案を審議しました。 ○選挙に関し必要な告示を行いました。 ○永久、在外選挙人の各選挙人名簿を調製しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・定時登録月や選挙時に選挙人名簿の調製を行い、適正な選挙人名簿の作成に努めました。 ○裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を調製しました。 ・裁判員候補者予定者を選定し、名簿を津地方裁判所へ送付しました。 ・検察審査員候補者予定者を選定し、名簿を検察審査会へ送付しました。 <p>○令和3年3月28日執行伊賀市議会議員選挙に係る当選人の更正決定のための選挙会を開催しました。</p>																								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>1,399,715円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の委員報酬</td> <td>73,100円</td> <td>当選人の更正決定のための選挙会立会人報酬等</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>37,185円</td> <td>委員会等出席に係る交通費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>32,760円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>644円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>33,500円</td> <td>全国市区選挙管理委員会連合会負担金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,576,904円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委員報酬	1,399,715円		その他の委員報酬	73,100円	当選人の更正決定のための選挙会立会人報酬等	旅費	37,185円	委員会等出席に係る交通費	消耗品費	32,760円		通信運搬費	644円		負担金	33,500円	全国市区選挙管理委員会連合会負担金等	計	1,576,904円		
経費	金額	摘要																								
委員報酬	1,399,715円																									
その他の委員報酬	73,100円	当選人の更正決定のための選挙会立会人報酬等																								
旅費	37,185円	委員会等出席に係る交通費																								
消耗品費	32,760円																									
通信運搬費	644円																									
負担金	33,500円	全国市区選挙管理委員会連合会負担金等																								
計	1,576,904円																									

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	9		9		1		6	在外選挙人名簿登録事務委託金
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	1,621		1,896		1,576		1,884	
		合計(A)	1,630		1,905		1,577		1,890	
事業費	正規職員	業務量	0.25 人		0.35 人		0.40 人		0.40 人	
		人件費	1,941		2,708		3,095		3,082	
	再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	会計年度任用職員	業務量	0.10 人		0.10 人		0.25 人		0.25 人	
		人件費	160		162		405		420	
小計(B)		2,101		2,870		3,500		3,502		
合計(A+B)		3,731		4,775		5,077		5,392		
市民1人当たりのコスト(円)			42		55		58		63	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成	-	-	-	

方向	改善	課題	職員数の減少を受け、投票管理者や投開票事務従事者の確保が困難となってきている。また、選挙当日は大半の職員が選挙事務に従事しているが、有事の際にも適正に選挙を執行できる体制づくりが必要である。
		改善案	投票環境の維持向上を図りつつ、効率的かつ持続可能な選挙執行に向けた投票区の再編について検討を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-02-04-03-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	参議院議員選挙執行経費		選挙管理委員会事務局	書記次長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者		
	目的	参議院議員通常選挙を適正に執行する。		
	根拠法令等	公職選挙法		
	内容	<p>第26回参議院議員通常選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①選挙人名簿の調製 ②ポスター掲示場の設置、管理、撤去 ③投票所入場券の作製 ④選挙啓発(大型スーパー3店舗で実施) ⑤投票管理者・職務代理者、開票管理者・職務代理者、投票立会人、開票立会人の選任及び告示 ⑥不在者投票受付事務 ⑦期日前投票事務(本庁及び各支所) ⑧投票事務(99投票所) ⑨開票事務 		
	経費	金額	摘要	
事業に要した 主な経費 など	その他の委員報酬等	4,875,200円	投票立会人等報酬	
	時間外勤務手当	16,629,951円		
	消耗品費	4,641,086円	新型コロナウイルス感染症対策物品等	
	通信運搬費等	2,625,377円	入場券郵送代等	
	その他委託料等	17,650,389円	会場設営等委託料	1,373,680円
			選挙事務従事者派遣業務委託料	4,508,359円
			ポスター掲示場設置及び撤去業務委託料	10,010,000円
			選挙機器保守点検業務委託料	1,758,350円
	管理用備品購入費	8,864,900円	投票用紙計数機等	
	その他経費	6,161,987円		
	計	61,448,890円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:参議院議員選挙執行委託金、選挙啓発推進委託費 うち、会計年度任用職員経費分:2,281千円		
		国県支出金	0	72,862	57,509	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	3,940	0			
	合計(A)	0	72,862	61,449	0				
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	1.30 人		1.30 人	0.00 人
				人件費	0	10,059		10,059	0
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
会計年度任用職員			業務量	0.00 人	0.37 人	0.37 人	0.00 人		
	人件費	0	599	599	0				
	小計(B)	0	10,658	10,658	0				
	合計(A+B)	0	83,520	72,107	0				
	市民1人当たりのコスト(円)	0	952	822	0				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成	-	-	/	/	

方向	完了	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R5 年度	01-02-04-04-01-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県議会議員選挙執行経費		選挙管理委員会事務局	書記次長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	伊賀市の選挙人名簿に登録されている有権者		
	目的	三重県議会議員選挙を適正に執行する。		
	根拠法令等	公職選挙法		
	内容	三重県議会議員選挙において、以下のとおり公正かつ適正な選挙事務を行いました。 ①選挙人名簿の調製 ②ポスター掲示場の設置、管理 ③投票所入場券の作製 ④投票管理者・職務代理者、開票管理者・職務代理者、投票立会人、開票立会人の選任及び告示 ⑤不在者投票受付事務		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	時間外勤務手当	919,517円		
	消耗品費	3,224,706円	新型コロナウイルス感染症対策物品等	
	通信運搬費	2,519,684円	入場券郵送代等	
	その他経費	531,505円		
	計	7,195,412円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 三重県議会議員選挙執行委託金、選挙啓発推進委託費 うち、会計年度任用職員経費分: 494千円 令和5年度への繰越分: 2,655千円	
		国県支出金	0	20,184	7,196	37,098		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	0	20,184	7,196	37,098			
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	1.25 人	1.25 人		1.25 人
			人件費	0	9,672	9,672		9,632
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
	人件費	0	405	405	420			
小計(B)	0	10,077	10,077	10,052				
合計(A+B)	0	30,261	17,273	47,150				
市民1人当たりのコスト(円)	0	345	197	546				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成	-	-	-	-	-

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ 年度	01-02-05-02-01-02	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校基本調査経費		総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、各種学校等		
	目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。		
	根拠法令等	統計法、学校基本調査規則		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計法に基づき、5月1日を期日として基幹統計調査である学校基本調査を実施しました。 ・調査対象である幼稚園や学校等に調査票を配布し、オンライン調査システム又は紙の調査票による回収を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	16,000円		
	計	16,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	16	16	16	16	学校基本調査委託金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	16	16	16	16		
	人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人		0.01 人
			人件費	78	78	78		78
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	78	78	78	78			
	合計(A+B)	94	94	94	94			
	市民1人当たりのコスト(円)	2	2	2	2			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	-
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-03
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	統計調査員対策経費		総務部総務課

事務事業の概要	対象	統計調査員を希望する人		
	目的	統計調査員を希望する人を選考登録し、国の統計調査に向けた調査員の確保を図る。		
	根拠法令等	統計法、三重県統計調査員確保対策事業要綱		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報5月号やホームページで、統計調査員を募集しました。 ・県及び市が行う国の統計調査の実施に際し、統計調査員として従事することを希望する人を面接選考のうえ登録しました。 ・県及び市が行う国の統計調査の実施に際し、登録された人の同意を得て、県へ調査員の推薦を行いました。 ・令和5年3月末時点の登録者数45人(令和4年度における新規登録者1人、登録取消者8人) 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 通信運搬費 計	5,352円 18,648円 24,000円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	24	24		24
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	24	24	24	24		
事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	389	387	387	386	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	389	387	387	386		
	合計(A+B)	413	411	411	410		
	市民1人当たりのコスト(円)	5	5	5	5		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	県からの委託事業であり、裁量の余地がないため。	達成	-	-	-	-	

方向	改善	課題	各種統計調査に従事するためあらかじめ市に登録している登録統計調査員が高齢化しており、登録抹消者数が新規登録者数を上回る状況となっている。円滑な統計調査の実施にあたり、登録統計調査員の増員が課題である。
	改善案	改善案	広報紙への募集記事の掲載回数を増やすとともに、ホームページの募集案内に業務のあらましや調査員経験談を掲載するなど、調査員業務を具体的にイメージしやすい内容とすることで、登録統計調査員への応募に繋げる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-05-02-01-04	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	三重県人口推計調査経費		総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	住民基本台帳法により登録を受けている人		
	目的	月別及び年齢別の県人口を調査し、県行政運営等の基礎資料を得る。		
	根拠法令等	住民基本台帳法、統計法、三重県月別人口調査要綱		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住民課で「三重県月別人口調査要綱」により、伊賀市分の調査票を作成し、県へ報告しました。 ・総務課で、伊賀市の月別人口を地域別・年齢別に整理し、毎月ホームページにて公開しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費	150,000円		
	計	150,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	150	150	150	150	三重県人口推計調査委託金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	150	150	150	150		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	389	387	774		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	389	387	774	771			
	合計(A+B)	539	537	924	921			
	市民1人当たりのコスト(円)	7	7	11	11			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—	—
					実績	—	—	/	/
	指標化できない成果	法定の事務であり、裁量の余地がないため。	達成	—	—	/	/		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-02-05-02-01-06	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定費		総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市全域		
	目的	令和5年に実施する住宅・土地統計調査において、調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を目的とする。		
	根拠法令等	統計法、住宅・土地統計調査規則		
	内容	<p>統計法に基づき令和5年10月に実施する住宅・土地統計調査の準備事務として、令和5年2月1日現在で調査単位区を設定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導員に対して事務説明会を開催しました。 ・調査単位区を設定し、県へ提出しました。 ・保育所・小中学校の事業所情報を修正しました。 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		その他の委員報酬等	485,128円	
		消耗品費	23,012円	
		食糧費	2,592円	
		通信運搬費	3,268円	
		計	514,000円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	828	514	0	住宅・土地統計調査単位区設定費委託金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	0	828	514	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.62 人	0.62 人		0.00 人
			人件費	0	4,797	4,797		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.19 人	0.19 人		0.00 人
	人件費	0	308	308	0			
	小計(B)	0	5,105	5,105	0			
	合計(A+B)	0	5,933	5,619	0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0	68	65	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	—	—	—	—	目標	—	—	—
					実績	—	—	—
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成	—	—	—	—	

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)05統計調査費(目)02基幹統計調査費(大事業)01基幹統計調査経費	決算書頁
115 -		179

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R4 年度～ R4 年度	01-02-05-02-01-07
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	就業構造基本調査費	担当部署 総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市全域		
	目的	国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。		
	根拠法令等	統計法、就業構造基本調査規則		
	内容	<p>統計法に基づき、10月1日を期日として、基幹統計調査である就業構造基本調査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット、郵送及び調査員の訪問により、調査票を回収しました。 ・指導員及び総務課により、回収した調査票を確認・審査し、県を経由して国へ提出しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	その他の委員報酬等	1,391,810円	調査員報酬 1,284,320円 指導員報酬 107,490円	
	時間外勤務手当	42,028円		
	消耗品費	40,869円		
	食糧費	2,690円		
	通信運搬費	96,070円		
	調査分析・計画策定	40,320円	就業構造基本調査業務委託料	
	計	1,613,787円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	1,855	1,614	0	特定財源:就業構造基本調査費委託金 うち、会計年度任用職員経費分:139千円
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	1,855	1,614	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.75 人	0.75 人	0.00 人
		人件費	0	5,803	5,803	0
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.31 人	0.31 人	0.00 人
人件費		0	502	502	0	
小計(B)	0	6,305	6,305	0		
合計(A+B)	0	8,160	7,919	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	93	91	0	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-		
			指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成	-	-

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ 年度	01-02-05-02-01-08	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	経済センサス調査区管理経費		総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市全域		
	目的	経済センサスの調査区を管理し、事業所を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を最新の情報に更新する。		
	根拠法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則		
	内容	・経済センサスの調査区を管理し、必要な修正を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	消耗品費		14,000円	
	計		14,000円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	14	18	14	18	経済センサス調査区設定費委託金	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	14	18	14	18		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人		0.01 人
			人件費	78	78	78		78
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
		小計(B)	78	78	78	78		
		合計(A+B)	92	96	92	96		
		市民1人当たりのコスト(円)	2	2	2	2		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	法定受託事務であり、裁量の余地がないため。	達成		-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)06監査委員費(目)01監査委員費(大事業)02監査事務経費	決算書頁
117 -		181

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	01-02-06-01-02-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	事務局管理経費	伊賀市監査委員事務局	事務局長 前川 智恵美 0595-22-9740

事務事業の概要	対象	議会、市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会その他法律に基づく委員会等		
	目的	事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉に資する		
	根拠法令等	地方自治法、監査委員条例、監査基準等		
	内容	<p>○例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項、監査基準第2条第1項第5号) 毎月末までに一般会計、各特別会計、企業会計に係る現金の出納検査を行いました。</p> <p>○決算審査(法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、基準第2条第1項第1号) 一般会計、特別会計、企業会計について、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを審査し、その意見書を市長に提出しました。</p> <p>○定期監査(法第199条第4項、基準第2条第1項第1号) 財務に関する事務の執行及び、経営に係る事業の管理について、経済性、効率性、有効性の観点から監査を行いました。</p> <p>○棚卸し検査(4月1日)、財政健全化判断比率等の審査(8月)、財政援助団体等監査(2月)を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委員報酬	2,855,999円	識見選任者 200,000円×12月 議選選任者 38,000円×11月+37,999円	2,400,000円 455,999円
	旅費	67,209円	監査交通費弁償等	67,209円
	消耗品費	373,407円	監査実務提要加除等	373,407円
	使用料	1,860円	有料道路通行料等	1,860円
	負担金	24,000円	全国都市監査委員会負担金 三重県都市監査委員会負担金	23,000円 1,000円
	計	3,322,475円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0						
	地方債	0		0						
	その他	0		0						
	一般財源	3,312		3,655		3,322		3,747		
	合計(A)	3,312		3,655		3,322		3,747		
事業費	正規職員	業務量	2.32 人	2.32 人	2.70 人	2.70 人				
		人件費	18,013	17,950	20,890	20,804				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)		18,013	17,950	20,890	20,804					
合計(A+B)		21,325	21,605	24,212	24,551					
市民1人当たりのコスト(円)			239	247	276	285				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	指標化する事業ではない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-01	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会福祉一般事務経費		健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	部内各課業務などを円滑に行う。		
	根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法		
	内容	<p>【生活支援課】 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、旅行者に対する移送費の支給等を行いました(令和4年度 5件)。</p> <p>【医療福祉政策課】 国民生活基礎調査にかかる経費を支出しました。また、明治安田生命保険相互会社様からの寄付を地域福祉基金に積み立てました。</p> <p>【各支所住民福祉課】 課の庶務を行いました。</p> <p>各課によって業務内容が異なっており、庶務的な経費を社会福祉一般事務経費としています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	134,552円	調査委員報酬	
	需用費	538,845円	消耗品費、燃料費、修繕料	
	役務費	9,632円	通信運搬費、手数料	
	旅行者移送費	5,750円	5件	
	地域福祉基金積立金	513,500円	1件	
	計	1,202,279円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	502	0	502		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	50	657	50		
		一般財源	924	996	546	92		
	合計(A)	924	1,548	1,203	644			
	事業費	正規職員	業務量	0.84 人	0.84 人	0.84 人		0.10 人
			人件費	6,522	6,500	6,500		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	6,522	6,500	6,500	771				
合計(A+B)	7,446	8,048	7,703	1,415				
市民1人当たりのコスト(円)		84	92	88	17			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	各支所で業務内容が異なっているため、指標化に適さない。		達成	-	-	-	-

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-03
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	犯罪非行防止啓発経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う。		
	根拠法令等	保護司法 等		
	内容	<p>第72回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。</p> <p>保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。</p> <p>*伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司43名(令和5年3月31日現在)で構成されています(2年任期)。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	保護司会活動助成金	600,000円	伊賀保護司会への活動助成金	
	計	600,000円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	600	600	600	500				
		合計(A)	600	600	600	500				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	777	774	0	0			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人			
			人件費	0	0	359	353			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	777	774	359	353					
	合計(A+B)	1,377	1,374	959	853					
	市民1人当たりのコスト(円)	16	16	11	10					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	社明運動協賛事業及び実施事業支援団体数	社明運動を推進する事業を実施した団体数(財源は委員会実施の募金収入)	団体数	目標	15	17	20	23
				実績	13	10		
指標化できない成果			達成	87%	59%			

方向	改善	課題	犯罪予防のなかでもとりわけ再犯防止に重きを置いて啓発等に取り組んでいます。伊賀市総合福祉会館内に開設している「伊賀更生保護サポートセンター」を拠点とし、保護司を含む更生保護団体が連携して事業を行っており、その活動に対し支援を行っています。中心となって活動する保護司の担い手不足のため充足率が定員に達していません。
		改善案	退職する市職員に対して、保護司業務の啓発周知を行うとともに、退職後市の会計年度職員として雇用されている保護司についても、保護司活動に携わる際は職専免で対応できるようにしました。これにより活動しやすくなりました。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-04
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費		健康福祉部医療福祉政策課
			評価責任者・連絡先	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など		
	目的	伊賀市社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする。		
	根拠法令等	社会福祉法等		
	内容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金	78,971,456円	うち人件費に係る分 (正規職員9.60人分 臨時職員 4.35人分) うち事業費に係る分	62,050,200円 16,921,256円
	計	78,971,456円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	地域福祉基金利子 484千円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	島ヶ原財産区特別会計繰入金 1,200千円
	その他	31,715		31,684		31,684		1,665		地域福祉基金繰入金 30,000千円
	一般財源	46,905		48,604		47,287		78,623		
	合計(A)	78,620		80,288		78,971		80,288		
事業費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
		人件費	4,659	4,643	4,643	4,623	4,623			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
小計(B)	4,659	4,643	4,643	4,623	4,623					
合計(A+B)	83,279	84,931	83,614	84,911	84,911					
市民1人当たりのコスト(円)		933	968	953	983					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	2320	2484	2650	2816
				実績	2284	2526		
指標化できない成果			達成	98%	102%			

方向	改善課題	社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応する必要があります。
	改善案	事務事業レビューでの意見も踏まえ、新しい補助金交付要綱の設置を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-05	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ユニバーサルデザイン事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす。		
	根拠法令等	伊賀市ユニバーサルデザイン庁内推進委員会設置要綱		
	内容	<p>ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため、市民を対象に啓発パネルの展示及び庁舎アンケートを実施し、市職員及び住民自治協議会等を対象に研修会を開催しました。また、全市職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートを実施し、その認知度を測りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ユニバーサルデザイン研修会(令和5年1月20日)※オンライン視聴も併用 演題:食を通じたDHTで、伊賀市の未来を考えるーDiversity, Health, Third placeー 講師:徳島大学大学院歯歯薬学研究所 教授 白山靖彦 参加者数:47人 ■伊賀市ユニバーサルデザイン庁内推進委員会の開催(令和4年11月25日) ■市民を対象にした啓発パネルの展示(令和5年1月20日～令和5年2月17日) ■市民を対象に「ユニバーサルデザインに関する庁舎アンケート」を実施 (第1回目:令和5年1月13日～令和5年2月17日、第2回目:令和5年2月27日～令和5年3月29日) ■チェックシートの実施(令和5年3月27日～令和5年3月31日) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	100,000円	研修会講師謝礼	
	計	100,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	67	119	100	0		
		合計(A)	67	119	100	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,553	1,548	1,548		1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541			
	合計(A+B)	1,620	1,667	1,648	1,541			
	市民1人当たりのコスト(円)	19	19	19	18			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	研修会開催回数		全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員への周知の機会を作ることを目標とする。)	回	目標	1	1	1	1
					実績	1	1	/	/
	指標化できない成果			達成	100%	100%	/	/	

方向	改善	<p>市職員のUDに関する理解度は一定水準に達したため、今後は全ての市職員がUDの理念に沿った行動や事業への取り組みができるよう啓発していく必要があると考えます。また、まちづくりを行うには、職員だけでなく市民の理解も必要のため、職員も含め市民への普及啓発をしていく必要があります。</p>
	改善案	<p>UDの理念に沿った行動や事業への取り組みができるよう啓発していくため、職員も含め幅広く市民を対象とした事業となるよう事業内容を見直します。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)02社会福祉一般事務経費	決算書頁
122 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H25 年度～ R6 年度	01-03-01-01-02-06
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業		健康福祉部医療福祉政策課
				評価責任者・連絡先 課長 佃 忠俊 0595-22-9708

事務事業の概要	対象	社会福祉法人及び介護サービス事業者																			
	目的	対象に対して指導監督業務等を行い、効果的かつ適正な福祉サービスを継続的に供給する。																			
	根拠法令等	社会福祉法第56条、介護保険法第23条等																			
	内容	<p>社会福祉法人については、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行う必要があり、その提供する福祉サービスの向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされており、市が所管する9つの社会福祉法人について、法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを市で検査し、改善指導、助言などの監督業務を行っている。また、監査方針や実施計画、監査結果の評価については、伊賀市指導監査調整会議にて行っている。社会福祉法人職員を対象とした研修会も併せて行っている。 【令和4年度】・監査実施法人数 2法人 ・伊賀市指導監査調整会議 2回 ・社会福祉法人職員研修 1回</p> <p>介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保、向上を図らなければならないものとされており、市が指導監督権限を有する61事業所に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを運営指導として実地にて行い、また、制度理解や運営上の留意点などの周知するために集団指導を併せて行っている。 【令和4年度】・運営指導事業所数 7事業所 ・集団指導 2回</p>																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人監査業務委託料</td> <td>594,000円</td> <td>業務委託先：平手公認会計士事務所</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>2,600円</td> <td>郵送代</td> </tr> <tr> <td>研修会等参加負担金</td> <td>31,900円</td> <td>NOMA研修</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>637,500円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	社会福祉法人監査業務委託料	594,000円	業務委託先：平手公認会計士事務所	消耗品費	9,000円		通信運搬費	2,600円	郵送代	研修会等参加負担金	31,900円	NOMA研修	計	637,500円			
経費	金額	摘要																			
社会福祉法人監査業務委託料	594,000円	業務委託先：平手公認会計士事務所																			
消耗品費	9,000円																				
通信運搬費	2,600円	郵送代																			
研修会等参加負担金	31,900円	NOMA研修																			
計	637,500円																				

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	803	710	638	1,185				
		合計(A)	803	710	638	1,185				
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人			
			人件費	11,646	11,606	11,606	11,558			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	11,646	11,606	11,606	11,558					
	合計(A+B)	12,449	12,316	12,244	12,743					
	市民1人当たりのコスト(円)	140	141	140	148					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	社会福祉法人指導監査指摘件数	社会福祉法人の指導監査における監査実施法人当りの指摘件数 (年間指摘総数/監査法人数)	件	目標	10	8	4	3
				実績	12	4.5		
指標化できない成果			達成	83.3%	177.8%			

方向	改善	課題	社会福祉法人会計の透明性の確保や地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高まっている中で、監査項目や会計書類にも専門性が高い部分があり、指摘件数が法人ごとにバラつきが出ている。
	改善案		社会福祉法人監査の会計部分については、専門性が高いため、市としては継続して業務委託を行い、その業務委託の一部として、社会福祉法人職員向け研修会を行っており、より中身を充実させて、各社会福祉法人の法人会計等の理解力、知識力の向上を促し、指摘事項のさらなる減少を目指す。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
123 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等		
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る		
	根拠法令等			
	内容	<p>いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進しています。2022(令和4)年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は1,896回、利用者数は11,397人でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	14,649,073円	消耗品費 38,655円 燃料費(灯油・ガス料金) 5,879,861円 光熱水費 8,620,557円 修繕費 110,000円	
	役員費	225,671円	通信運搬費(電話代) 60,671円 手数料(オイルタンク遺漏検査、ばい煙測定) 165,000円	
	委託料	6,085,792円	空調設備保守点検業務 2,365,000円 清掃業務、警備業務、植栽管理 3,720,792円	
	使用料及び賃借料	61,281円	機械器具借上料(AEDリース料) 40,788円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,493円	
	計	21,021,817円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	14,437	15,513	13,808	3,117	
		一般財源	6,226	6,322	7,214	22,431	
	合計(A)	20,663	21,835	21,022	25,548		
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	3,106	1,548	1,548	1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	0	718	718	705
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.10 人	0.00 人	0.10 人	
	人件費	0	162	0	168		
小計(B)	3,106	2,428	2,266	2,414			
合計(A+B)	23,769	24,263	23,288	27,962			
市民1人当たりのコスト(円)	267	277	266	324			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルーム利用回数	回	目標	800	1000	1000
				実績	1505	1896	
指標化できない成果			達成	188%	190%		

方向	改善	課題	いがまち保健福祉センターは、平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えており、施設改修計画等により、計画的に修繕を行う必要があります。
		改善案	現在の利用状況を踏まえ、今後の施設の在り方や利活用の検討を行います。また、必要に応じて設備等の修繕を行い適正な施設の維持管理を行います。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
124 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-02
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費	地域連携部阿山支所	支所長 福谷日出夫 0595-43-0333

事務事業の概要	対象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等		
	目的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る。		
	根拠法令等	阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例、阿山保健福祉センター設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	阿山保健福祉センター施設及び設備の維持管理をし、特に令和4年度は防災対策として非常用放送設備の修繕を実施しました。保健・地域福祉推進活動及び生涯教育活動の拠点として行政、民間及びボランティア団体等が開催する会議や研修会等の会場として活用しました。令和4年度はホール、栄養指導室及び会議室の利用回数は269回、利用者数は5,001人でした。また施設内には阿山支所、河合地区市民センター、あやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	7,808,480円	消耗品費、燃料費、光熱水費	
	需用費 修繕料	1,628,000円	非常用放送設備修繕	
	役務費	18,843円	手数料	
	委託料	3,082,666円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃業務委託料	
	使用料及び賃借料	105,694円	玄関マット等借上げ料、テレビ受信料	
	計	12,643,683円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	【特定財源】 ・行政財産目的外使用料 ・電気ガス等使用料	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	246	338	51	51	51	51	51		
		一般財源	13,318	12,107	12,593	11,377	12,593	11,377	11,377		
		合計(A)	13,564	12,445	12,644	11,428	12,644	11,428	11,428		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.95 人	0.95 人	0.95 人	0.95 人		
			人件費	2,330	2,322	7,351	7,320	7,351	7,320		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人		
			人件費	0	0	1,975	1,938	1,975	1,938		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0	0	0	0				
	小計(B)	2,330	2,322	9,326	9,258	9,326	9,258	9,258			
	合計(A+B)	15,894	14,767	21,970	20,686	21,970	20,686	20,686			
	市民1人当たりのコスト(円)	179	169	251	240	251	240	240			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設の利用回数	ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、創作活動室、栄養実習室の利用回数	回	目標	200	300	300	300
				実績	268	269		
指標化できない成果			達成	134.0%	89.7%			

方向	改善課題	業務量を精査した結果、人員が確保されていない為、維持管理業務を適正な時期に行えないときがある。
	改善案	人事ヒアリング等で正規職員の増員を要求していく。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
125 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-03
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体		
	目的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進・向上を図る		
	根拠法令等	青山福祉センターの設置及び管理に関する条例、青山福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため、研修室等の場所の提供を行なっています。2021(R3)年度の利用状況は、279回、延べ4,313人でした。</p> <p>研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。</p> <p>地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	9,651,885円	消耗品費 13,682円 光熱水費 8,604,379円 修繕料 1,033,824円	
	役務費	249,221円	通信運搬費・手数料 249,221円	
	委託料	4,287,690円	設備保守点検業務(空調、ボイラー、浄化槽、ろ過機) 2,820,895円 清掃業務 757,625円 取水源貯水槽清掃業務 80,850円 警備業務 396,000円 草刈植栽管理業務 232,320円	
	使用料及び賃借料	40,920円	機械器具借上料 40,920円	
	計	14,229,716円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0				福祉センター使用料 22,880円 行政財産目的外使用料 962,000円 民生費雑入 電気ガス等使用料 5,617,610円 福祉施設使用料 2,310,697円
		地方債	0	0				
		その他	8,861	8,548	8,913	10,299		
		一般財源	4,077	3,237	5,317	7,147		
	合計(A)	12,938	11,785	14,230	17,446			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
			人件費	1,165	1,161	1,161	1,156	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.15 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	0	539	718	705	
会計年度任用職員		業務量	0.25 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人		
	人件費	399	0	0	168			
	小計(B)	1,564	1,700	1,879	2,029			
	合計(A+B)	14,502	13,485	16,109	19,475			
	市民1人当たりのコスト(円)	163	154	184	226			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用回数	施設利用回数により、維持管理経費との関係	件	目標	400	400	400
				実績	279	255	
指標化できない成果			達成	70%	64%		

方向	改善	課題	2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。しかし、建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となっています。今後も継続して使用が見込まれる施設であることから、必要性を十分考慮し計画的な修繕が必要です。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、福祉活動の拠点施設として利用いただきました。
	改善案	改善案	年々施設修繕が必要となる施設ですが、計画的に修繕を行いながら、福祉活動の場として継続して利用できるよう施設の維持管理を行います。

整理番号 126 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁 183
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-04
	基本事業	③ 社会とのつながりや参加の支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費	地域連携部大山田支所	支所長 岡澤 桂子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	地域住民や福祉団体会員		
	目的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る		
	根拠法令等	大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例・大山田福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーターを2人体制で地域支援に取り組んでいます。 令和4年度、当施設の延べ利用回数は153回、延べ利用人数は3,065人でした。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	93,652円	消耗品費	
		1,842,858円	光熱水費	
		910,800円	修繕料	
	役務費	301,150円	手数料	
	委託料	481,580円	設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)	
		365,983円	清掃	
	計	3,996,023円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	【特定財源】 行政財産目的外使用料 61,090円 電気ガス使用料 113,207円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	157	159	174	159	174	159	159	159	
	一般財源	2,922	2,959	3,822	3,370	3,822	3,370	3,370	3,370	
	合計(A)	3,079	3,118	3,996	3,529	3,996	3,529	3,529	3,529	
事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,941	1,161	1,161	1,156	1,161	1,156	1,156	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
	小計(B)	1,941	1,161	1,161	1,156	1,161	1,156	1,156		
	合計(A+B)	5,020	4,279	5,157	4,685	5,157	4,685	4,685		
	市民1人当たりのコスト(円)	57	49	59	55	59	55	55		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	180	180	180	180
				実績	176	153		
指標化できない成果			達成	97.7%	85%			

方向	改善	課題	経年劣化による空調設備の故障等、修繕が必要な箇所がある。 新型コロナウイルス感染の影響により、利用数が減少している状態である。
		改善案	修繕が必要な箇所を確認し優先順位をつけ計画的に修繕していく。 利用者の安心安全を確保し、活動を支援し地域の福祉の向上を図る。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費	決算書頁
127 -		183

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R2 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-05
	基本事業	③ 社会とのつながりや参加の支援	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市総合福祉会館維持管理経費	担当部署	健康福祉部医療福祉政策課 課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営する											
	根拠法令等	第4次伊賀市地域福祉計画、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例、伊賀市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例施行規則											
	内容	<p>■伊賀市総合福祉会館(令和2年4月1日開館)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者: 社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会(指定期間: 令和2年4月1日から令和5年3月31日まで) <貸室業務>・貸室利用回数: 1,569回/年、・貸室利用人数: 12,012人/年 <指定管理者独自事業>子育て世帯向けフードパントリー(無料食料配布)の実施(令和4年8月28日、12月25日) <p>■令和4年8月1日から総合福祉会館がリニューアルしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月から行っていた2階車庫部分の改修工事が完了し、新たにできた事務室及び貸室(会議室③)の供用を開始しました。 ・令和5年度からの包括協定書の締結を行いました。 ・社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会を指定管理者とし、令和5年3月28日に「伊賀市総合福祉会館の管理に関する包括協定書」を締結しました。(指定期間: 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで) <p>■伊賀市総合福祉会館2階事務室の入居団体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6団体(伊賀歯科医師会、伊賀保護司会、上野土地改良区、連合三重伊賀地域協議会、伊賀地区労働者福祉協議会、三重県教職員組合伊賀高支部、伊賀市社会福祉協議会)へ行政財産目的外使用許可をしました。(令和4年4月1日～令和5年3月31日まで) 											
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>13,094,837円</td> <td>指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>機械器具借上料</td> <td>31,356円</td> <td>AED使用料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,126,193円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	13,094,837円	指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)	機械器具借上料	31,356円	AED使用料	計	13,126,193円	
経費	金額	摘要											
委託料	13,094,837円	指定管理料(指定管理者: 伊賀市社会福祉協議会)											
機械器具借上料	31,356円	AED使用料											
計	13,126,193円												

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		行政財産目的外使用料 476千円
		地方債	0	0	0	0		地域福祉基金繰入金 10,161千円
		その他	1,220	11,287	11,287	1,283		電気ガス等使用料 650千円
		一般財源	9,766	0	1,839	13,643		
	合計(A)	10,986	11,287	13,126	14,926			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人	
			人件費	1,165	1,161	1,161	771	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.05 人	
			人件費	0	0	0	177	
会計年度任用職員			業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	1,165	1,161	1,161	948				
合計(A+B)	12,151	12,448	14,287	15,874				
市民1人当たりのコスト(円)	137	142	163	184				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設稼働率	利用回数/開館日×3コマ×1.5部屋(午前・午後・夜間)	%	目標	90	90	90
				実績	93	119	
指標化できない成果		達成	103%	132%			

方向	充実	課題	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が緩和されてきて施設利用者数が増加しました。今後は、指定管理者の独自事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業の充実を図っていきます。
		改善案	指定管理者の独自事業や福祉会館入居団体と指定管理者で連携した福祉事業の実施等、当施設の設置目的に沿った事業を行うための支援を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-03-07	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山福祉センター施設改修事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民が心身ともに健康で安心して施設を利用し、健康の保持増進を図ることができるように施設の環境を整えるため		
	根拠法令等			
	内容	青山福祉センター施設の空調設備については、令和3年度から令和8年度において計画的に改修工事を実施する予定となっています。令和4年度は1系統の改修予定でしたが、故障が判明し前倒して2系統の改修工事を実施しました。その他、高圧変電設備改修工事を行い、施設設備機能等の充実を図りました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	16,826,700円	空調設備改修工事(GHP-5、GHP-6)	15,820,200円
			高圧受変電設備改修工事	1,006,500円
	計	16,826,700円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	空調設備改修工事 15,820,200円 財源内訳 地方債 6,700,000円 コロナ基金 9,120,200円
		地方債	0	6,700	6,700	0	
		その他	6,562	1,558	9,120	0	
		一般財源	0	157	1,007	561	
		合計(A)	6,562	8,415	16,827	561	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	業務量 0.10 人	業務量 0.10 人	業務量 0.10 人	
		人件費	777	774	774	771	
		再任用職員	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	777	774	774	771		
	合計(A+B)	7,339	9,189	17,601	1,332		
	市民1人当たりのコスト(円)	83	105	201	16		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	改修工事のため指標化できない		達成				

方向	改善	課題	福祉活動の拠点として福祉センターとしての機能を充足していく必要があり、計画的に施設改修工事を実施するための予算の確保が必要です。
	改善案		年々施設修繕が必要となる施設ですが、計画的に修繕及び改修を実施していきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁
129 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H18 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉計画推進事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	ひとりひとりが支え合いつながり合いながら、いきいきと暮らせるまちづくりを理念に掲げ、第4次伊賀市地域福祉計画を策定しました。そして、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、計画に基づいて地域福祉の推進を行いました。 また、社会福祉法人の連携による地域貢献のしくみを確立するために協働推進に対する補助を行い、コロナ禍でもオンライン等を活用した地域貢献活動を行うためのしくみづくりや生活に困窮する世帯へのフードパントリー事業、市民セミナーの開催を支援しました。 ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 2回開催		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委員報酬	144,000円	6,000円×24人(のべ出席人数)	
	消耗品費	440円		
	旅費	28,898円	委員旅費	
	補助金	1,000,000円	社会福祉法人連携・協働推進事業補助金	
	計	1,173,338円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	1,000		1,000		1,000		2,815	
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	575		324		173		326	
		合計(A)	1,575		1,324		1,173		3,141	
事業費	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,882		3,869		3,869		3,853	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	3,882		3,869		3,869		3,853		
	合計(A+B)	5,457		5,193		5,042		6,994		
	市民1人当たりのコスト(円)	62		60		58		81		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域福祉推進のために取り組んだプロジェクト数	分野を越えた共通課題の検討	プロジェクト	目標	1	2	2	2
				実績	1	2		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	充実	課題	地域福祉計画の周知について引き続き取り組みが必要。 社会福祉法人の連携によりそれぞれの法人がもつ人的物的資源の相互活用が必要。
	改善案		民生委員・児童委員など支援関係者、支援機関を対象とした地域福祉計画の周知啓発を実施する。今年度から伊賀市若者会議のメンバーに委員に加わっていただき、さらに多様な意見を計画推進に反映させていく。 国のモデル事業補助金を活用し、社会福祉法人のもつ資源の相互活用について調査研究を行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁
130 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-02
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域福祉推進事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人		
	目的	日常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る		
	根拠法令等	老人福祉法第32条、知的障害者福祉法第28条、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の2		
	内容	<p>(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業(日常的金銭管理サービス)を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 ・利用者:103名 ・助成額:1回目1,100円、2回目500円 上限2回/1ヶ月</p> <p>(2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和元年8月1日より同センターを中核機関と位置づけ、サポート体制の強化を図りました。業務内容は以下のとおりです。 ・成年後見制度の利用促進 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等</p> <p>(3)成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(3件)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	日常生活自立支援事業補助金	1,313,800円	支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 933回×@1,100円+575回×@500円	
	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,582,600円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	
	成年後見制度利用助成金	405,000円		
	計	6,301,400円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	927		1,621		1,689		1,980		国:障害者地域生活支援事業費補助金50% 県:障害者自立支援給付費負担金25% その他特定財源:ふるさと応援基金繰入金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	2,112		1,932		1,314		1,680		
	一般財源	3,696		3,933		3,299		3,639		
	合計(A)	6,735		7,486		6,302		7,299		
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
		人件費	2,330	2,322	2,322	2,312				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	2,330	2,322	2,322	2,312						
合計(A+B)	9,065	9,808	8,624	9,611						
市民1人当たりのコスト(円)		102	112	99	112					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	日常生活自立支援事業対象利用者数	日常生活自立支援事業利用支援利用対象者	人	目標	130	130	130	130
				実績	117	103		
指標化できない成果			達成	90%	79.2%			

方向	改善	課題	伊賀地域福祉後見サポートセンターが中核機関となったことにより、同センターの支援体制をより充実させるための整備が必要である。
	改善案		先進地の取り組み事例を参考にしながら地域包括支援センターや名張市と連携しながら広報機能・相談機能・福祉後見機能の充実を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-03	
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉有償運送支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者		
	目的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する		
	根拠法令等			
	内容	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人8事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	10,522,000円 80,000円	福祉有償運送支援事業補助金 (8事業者) 伊賀地区福祉有償運送等運営協議会負担金	
	計	10,602,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5	5	10	15		
		一般財源	9,739	11,892	10,592	12,196		
		合計(A)	9,744	11,897	10,602	12,211		
	事業費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人		0.46 人
			人件費	3,572	3,560	3,560		3,545
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	3,572	3,560	3,560	3,545			
	合計(A+B)	13,316	15,457	14,162	15,756			
	市民1人当たりのコスト(円)	150	177	162	183			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	福祉有償運送運行回数	片道1回とした運行回数	回	目標	14000	15000	15000	15000
				実績	12914	11548	/	/
指標化できない成果			達成	92.2%	77.0%	/	/	

方向	改善	課題	単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の増加により移動制約者に対する移動支援のニーズはますます高まると予想される。事業を担う事業所は、特定非営利法人や社会福祉法人等の営利を目的としない法人が行う有償運送であり、一般のタクシー料金の1/2以内を原則とした利用料を設定していることから、利用基準を明確にし、本来必要としている人に安心安全な移動を継続して提供できるよう、事業者に対し運行費等適切な助成を行う必要がある。
	改善案	事業者と利用者ニーズ・運営の状況など共有し、伊賀地区福祉有償運送等運営協議会での検討等連携する必要がある。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業	決算書頁
132 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H30 年度～ R6 年度	01-03-01-01-04-06
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	地域福祉施設整備事業		健康福祉部医療福祉政策課
				評価責任者・連絡先 課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域福祉及び勤労者福祉の拠点となる施設の整備を行う。		
	根拠法令等			
内容	<p>地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたるとともに、「支え手側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっています。</p> <p>また、少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取組を進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、地域福祉及び勤労者福祉の向上を目的とした伊賀市総合福祉会館の利便性の向上のため施設整備を行いました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	伊賀市総合福祉会館工事費	27,748,700円	令和4年度歳出現年	
	伊賀市総合福祉会館工事費	17,590,000円	令和4年度歳出事故	
	計	45,338,700円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	地域福祉基金繰入金 45,338千円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	45,338	0	0	0	0	
		一般財源	18,042	29,557	0	0	0	0	0	
		合計(A)	18,042	29,557	45,338	0	0	0	0	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
		人件費	1,165	1,161	1,161	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	小計(B)	1,165	1,161	1,161	0	0	0	0		
	合計(A+B)	19,207	30,718	46,499	0	0	0	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	216	350	530	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	伊賀市総合福祉会館の施設整備工事を行う事業につき成果を指標化できない。	達成					

方向	改善課題	地域福祉及び勤労者福利増進の拠点施設として、利用者のさらなる利便性を図る必要がある。伊賀市総合福祉会館の2階玄関前の庇や事務室等で雨漏りをする箇所が見られるため修繕が必要。
	改善案	雨漏りの原因が明確ではないこと、また、台風等の大雨時にしか雨漏りが発生しないことから、様子を見ていく。

整理番号
133 -

決算書頁
185

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-01-05-01
	基本事業	② 障がい者支援	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別障害者手当支給経費	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657	

事務事業の概要	対象	重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人																
	目的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る。																
	根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律																
	内容	<p>重度の障がいのある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度)</p> <p>【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額 27,300円、令和4年度 82人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額 14,850円、令和4年度 2人)</p> <p>【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額 14,850円、令和4年度 30人)</p>																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>8,098円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>29,618,030円</td> <td>特別障害者手当</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>124,883円</td> <td>過年度国庫支出金精算返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,751,011円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	8,098円	消耗品費	扶助費	29,618,030円	特別障害者手当	償還金、利子及び割引料	124,883円	過年度国庫支出金精算返還金	計	29,751,011円			
経費	金額	摘要																
需用費	8,098円	消耗品費																
扶助費	29,618,030円	特別障害者手当																
償還金、利子及び割引料	124,883円	過年度国庫支出金精算返還金																
計	29,751,011円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国庫支出金	21,719		22,591		22,286		23,018		特定財源: 特別障害者手当等給付費負担金(国3/4)
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	7,080		7,541		7,465		7,684		
	合計(A)	28,799		30,132		29,751		30,702		
事業費	正規職員	業務量	0.21 人	0.30 人	0.30 人	0.20 人				
		人件費	1,631	2,322	2,322	1,541				
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	177	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	80	0	0	0				
小計(B)	1,888	2,322	2,322	1,541						
合計(A+B)	30,687	32,454	32,073	32,243						
市民1人当たりのコスト(円)		344	370	366	374					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	手当支給率	手当支給対象者/対象者数	%	目標	2.0	2.2	2.2	2.2
				実績	1.97	1.96		
指標化できない成果			達成	99%	89%			

方向	充実	課題	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により実施している。相談、申請から認定、支給とも円滑に事務は行なわれているが、在宅の重度の障がいのある人を対象として事業を継続することから、今後も制度の周知が求められる。
		改善案	在宅の重度の障がいのある人やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-05-03
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	外国人高齢者福祉給付費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	本市に在留する公的年金等を受給していない外国人高齢者		
	目的	当該外国人の福祉の増進を図る		
	根拠法令等			
	内容	<p>【支給要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正15年4月1日以前に生まれた者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていたこと ・平成24年7月9日以降、住民基本台帳法に基づく住民登録をされていること ・本市に引き続き1年以上居住していること ・公的年金等を受給していないこと <p>【支給金額】 月額10,000円</p> <p>【支給対象者】 1人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	外国人高齢者福祉給付金	110,000円	対象者1名 R5.2.5死亡 (R4.4月～R5.2月分)	
	計	110,000円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国庫支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	80	120	110	120		
	合計(A)	80	120	110	120		
事業費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人		0.01 人
		人件費	78	78	78		78
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
小計(B)	78	78	78	78			
合計(A+B)	158	198	188	198			
市民1人当たりのコスト(円)		2	3	3	3		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者人数	外国人高齢者福祉給付費対象者	人	目標	1	1	1
			実績	1	1	
指標化できない成果		達成	100%	100%		

方向	廃止	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)06国民健康保険事業特別会計繰出金	決算書頁
135 -		185

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-06-01
	基本事業	③ 地域医療	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金	健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民健康保険被保険者		
	目的	国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る。		
	根拠法令等	令和4年6月13日付総務省自治財政課からの事務連絡		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事務費に係る経費について、4月～9月分、10月～3月分の年2回に分けて、一般会計から国民健康保険事業特別会計(事業勘定)へ繰出しました。 事業勘定における出産育児一時金の支出について、補助対象額の3分の2相当額を繰出しました。 国民健康保険保険基盤安定負担金を国民健康保険法の規定に基づき繰出しました。 国民健康保険財政安定化支援事業に係る繰出しについて、国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、繰出しました。 令和4年度から未就学児にかかる国民健康保険税均等割額が軽減されたことに伴い、軽減分を国1/2、県1/4、市1/4の割合で繰出しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	国民健康保険事業特別会計繰出金	685,973,618円	国民健康保険事務費繰出金	99,659,912円
			国民健康保険財政安定化支援事業繰出金	73,135,000円
			国民健康保険基盤安定負担金	495,027,781円
			直営診療施設勘定繰出金	1,977,274円
			出産育児一時金支給に係る繰出金	12,637,146円
			未就学児均等割保険料負担金繰出金	3,536,505円
	計	685,973,618円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国県支出金	350,654		316,503		373,923		353,304	・国民健康保険基盤安定負担金(国) 84,464,306円 ・国民健康保険基盤安定負担金(県) 286,806,529円 ・未就学児均等割保険料負担金(国) 1,768,252円 ・未就学児均等割保険料負担金(県) 884,126円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	298,415		320,127		312,051		320,165		
		合計(A)	649,069		636,630		685,974		673,469		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人		0.10 人		0.10 人			0.10 人
			人件費	777		774		774			771
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
人件費	0			0		0		0			
小計(B)	777		774		774		771				
合計(A+B)	649,846		637,404		686,748		674,240				
市民1人当たりのコスト(円)	7,281		7,261		7,823		7,803				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	制度に則った繰出金のため指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-01-07-01	
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	遺家族等援護事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	戦没者等の遺族、市民		
	目的	戦没者を追悼し、戦没者遺族の福祉向上、戦争の悲惨さ平和の尊さを次世代へ継承していくことを目的とする		
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱		
	内容	<p>伊賀市戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付等により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図りました。</p> <p>■伊賀市戦没者追悼式 先の大戦での犠牲者に追悼の誠を捧げ、多くの犠牲の上にもたらされた平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に下記のとおり開催しました。 日時：令和4年10月29日(土)10:00～ 場所：ハイトピア伊賀5階多目的大研修室 参列遺族：60名 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、規模を縮小しての開催</p> <p>■上野公園戦没者慰霊塔 慰霊塔内に設置されている戦没者銘板の一部の補修を実施しました。 ■終戦記念日の8月15日正午にサイレン吹鳴と黙祷、上野公園戦没者慰霊塔への供花を行いました。 ■戦傷病者等の妻に対する特別給付金の申請受付(2件)及び国債交付(3件)を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	遺族会補助金	1,273,000円	伊賀市遺族会	
	会場設営等委託料	253,000円	伊賀市戦没者追悼式(委託先:(有)フラワー松井)	
	事業推進報償費	12,000円	伊賀市戦没者追悼式司会代	
	駐車場借上料	13,200円	伊賀市戦没者追悼式参列者駐車場代	
	消耗品費	78,073円	伊賀市戦没者追悼式祭壇供花代 等	
	通信運搬費	5,534円	伊賀市戦没者追悼式出欠返信用ハガキ代 等	
	修繕料	232,650円	上野公園戦没者慰霊塔内戦没者銘板の補修	
	計	1,867,457円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	3,350	2,717	1,867	6,931		
	合計(A)	3,350	2,717	1,867	6,931			
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	1,553	1,548	1,548		1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,553	1,548	1,548	1,541				
合計(A+B)	4,903	4,265	3,415	8,472				
市民1人当たりのコスト(円)	55	49	39	99				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	戦没者追悼式参加人数	追悼式に参加する遺族数	人	目標	500	500	500	500
				実績	30	60	/	/
指標化できない成果			達成	6.0%	12.0%	/	/	

方向	改善課題	戦後77年が経過し、戦争を知る人達が少なくなり戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承していくことの重要性が高まっている中、追悼式や補助金のあり方等を検討していく必要があります。
	改善案	戦没者の追悼を行うとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承していくため、広報等での周知のほか、より多くの市民に参加してもらえる方法を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R2 年度～ R4 年度	01-03-01-01-07-02
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別弔慰金申請事務経費	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	戦没者等の遺家族													
	目的	戦没者とその遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すため													
	根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年法律第100号)													
	内容	<p>第十一回特別弔慰金は戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、令和2年4月1日の基準日において恩給法による公務扶助料や援護法による遺族年金等を受給する遺族がいない場合に、先順位の遺族1名に対して特別弔慰金を受ける権利の裁定がなされます。請求書類は請求者が居住している市区町村へ提出する必要があることから、請求の受付、三重県への書類送付、日本銀行代理店への国債代理受領、請求者への国債交付等の業務を行いました。</p> <p>請求期間: 令和2年4月1日～令和5年3月31日 ※請求期間終了しました</p> <p>令和2年度申請受付件数: 1,266件 令和3年度申請受付件数: 35件 令和4年度申請受付件数: 31件 伊賀市申請受付件数 合計 1,332件</p> <p>三重県からの第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金の申請手続き等も行いました。</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>23,299円</td> <td>封筒等消耗品</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>4,996円</td> <td>切手代</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,295円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	23,299円	封筒等消耗品	通信運搬費	4,996円	切手代	計	28,295円			
経費	金額	摘要													
消耗品費	23,299円	封筒等消耗品													
通信運搬費	4,996円	切手代													
計	28,295円														

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	9		11		8		0	特別弔慰金事務市町交付金 8,240円
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	37		19		20		15	
		合計(A)	46		30		28		15	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.10 人	0.10 人	0.15 人				
		人件費	1,553	774	774	1,156				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.05 人				
		人件費	0	359	359	177				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	1,553	1,133	1,133	1,333					
	合計(A+B)	1,599	1,163	1,161	1,348					
	市民1人当たりのコスト(円)	18	14	14	16					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	特別弔慰金請求件数	特別弔慰金の請求を受けた件数	件	目標	300	100	0	0
				実績	35	31		
指標化できない成果			達成	11.6%	31.0%			

方向	充実	課題	特別弔慰金申請者への補正等の対応及び国庫債券の未受領者への案内を行い、申請者全てに国債を受領いただくことが必要。
		改善案	三重県地域福祉課と連携し、補正等の対応、国債未受領者への交付を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H27 年度～ R6 年度	01-03-01-01-09-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

対象	生活困窮者
目的	生活困窮者の自立の促進を図る
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

事務事業の概要	内容	<p>必須事業の住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習、生活支援事業、ひきこもりサポート事業、一時生活支援事業・自立相談支援機能強化事業を実施。住居確保給付金については、新型コロナウイルスの終息に伴い、一部要件が緩和したことによる対応を実施しました。任意事業は、全て伊賀市社会福祉協議会に委託し実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住居確保給付金(離職等で住居を失うおそれのある方に家賃相当分を給付する制度) 令和4年度給付決定31件 ●就労準備支援事業(一般就労が難しい方に対し、就労に必要なサポートを実施) 令和4年度利用者6名 のべ174回 ●家計改善支援事業(生活困窮者に対し、家計管理・債務整理等の相談支援を実施) 令和4年度利用者23名のべ477回 ●子どもの学習・生活支援事業(生活困窮世帯等の子どもに訪問型学習支援を実施) 令和4年度子ども7名のべ230回 ●ひきこもりサポート事業:相談窓口の開設(令和4年新規相談12件) フリースペースの運営(令和4年利用者15名支援回数240回)、ひきこもりサポーター養成講座の開催やひきこもりを支える人のネットワークミーティングを実施。 ●一時生活支援事業(住居を持たない生活困窮者の方に一時的な宿泊場所の提供) 令和4年度7名にのべ21泊 ●自立相談支援機能強化事業(自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置することにより、訪問や時間外の対応の充実を図る) 令和4年度支援件数110件 																													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの学習・生活支援事業委託料</td> <td>3,756,385円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>ひきこもりサポート事業委託料</td> <td>4,195,402円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>一時生活支援事業委託料</td> <td>151,432円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>自立相談支援機能強化事業委託料</td> <td>3,026,251円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>家計改善支援事業委託料</td> <td>6,248,764円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業委託料</td> <td>2,701,654円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,579,700円</td> <td>住居確保給付金</td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>19,266,725円</td> <td>R3国庫負担金及び補助金精算返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,926,313円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	子どもの学習・生活支援事業委託料	3,756,385円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	ひきこもりサポート事業委託料	4,195,402円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	一時生活支援事業委託料	151,432円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	自立相談支援機能強化事業委託料	3,026,251円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	家計改善支援事業委託料	6,248,764円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	就労準備支援事業委託料	2,701,654円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	負担金、補助及び交付金	3,579,700円	住居確保給付金	償還金、利子及び割引料	19,266,725円	R3国庫負担金及び補助金精算返還金	計	42,926,313円
経費	金額	摘要																													
子どもの学習・生活支援事業委託料	3,756,385円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
ひきこもりサポート事業委託料	4,195,402円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
一時生活支援事業委託料	151,432円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
自立相談支援機能強化事業委託料	3,026,251円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
家計改善支援事業委託料	6,248,764円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
就労準備支援事業委託料	2,701,654円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																													
負担金、補助及び交付金	3,579,700円	住居確保給付金																													
償還金、利子及び割引料	19,266,725円	R3国庫負担金及び補助金精算返還金																													
計	42,926,313円																														

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	17,262	33,976	15,755	25,831		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,330	0	894	0		
		一般財源	11,869	14,582	26,278	14,070		
	合計(A)	31,461	48,558	42,927	39,901			
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.00 人
			人件費	777	774	774		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	777	774	774	0				
合計(A+B)	32,238	49,332	43,701	39,901				
市民1人当たりのコスト(円)	362	562	498	462				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	住居確保給付金受給者の就職率	当該年度に住居確保給付金の受給が終わった人のうち、常用就職もしくは就業機会が回復した人の割合	%	目標	30.0	32.5	35.0
				実績	25.7	29.6	
指標化できない成果		達成	85.6%	91.1%			

方向	充実	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金の受給者数は高止まりし、受給期間も長期化しています。このため受給者全員に自立相談支援の支援プランを作成するには至りませんでした。いったん就職できても比較的短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加しており、支援ニーズは高い状態が続いています。生活にお困りの方、一人一人の状況をふまえた丁寧な就労支援が引き続き必要です。</p>
	課題	<p>I 住居確保給付金の新規受給開始ケースについてはすべて自立相談支援のプランを作成し、就労支援だけでなく生活全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、就職活動だけでなく、就職後の定着も含めた継続的な支援を提供する。 II 令和5年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。</p>
	改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)11避難行動要支援者支援事業	決算書頁
139 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-4 高齢者支援	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-11-01
	基本事業	③ 地域自立生活支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	避難行動要支援者支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 川口 光博 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	高齢者や障がい者など災害時の避難に支援が必要となる人(避難行動要支援者)		
	目的	避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援や安否確認を確実に行うため		
	根拠法令等	災害対策基本法		
	内容	「伊賀市避難行動要支援者避難プラン」において、災害対策基本法に義務付けられた避難行動要支援者名簿の作成等を行い、平常時から地域の避難支援等関係者が避難行動要支援者に関する情報を共有した。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費(通信運搬費) 使用料及び賃借料 計	25,410円 58,775円 528,000円 612,185円	返信用封筒、A4再生紙ほか 個人情報提供の同意書送付郵便料 避難行動要支援者システム使用料(松阪電子計算センター)	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	832	958	612	970					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計(A)	832	958	612	970					
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人				
		人件費	156	155	155	155				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
小計(B)	人件費	0	0	0	0					
	合計(A+B)	988	1,113	767	1,125					
	市民1人当たりのコスト(円)	12	13	9	14					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
	指標化できない成果	法定の義務であり成果指標に左右されるものではないため。		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-01	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	自立相談支援事業		健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活困窮や社会的孤立状態にあるなど、地域生活課題を抱える人々		
	目的	地域生活課題を抱える人々の自立を図る		
	根拠法令等	社会福祉法 生活困窮者自立支援法		
	内容	<p>生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に平成27年度より実施している自立相談支援事業を、R3年度より社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業の包括的支援事業の一部として実施することとなりました。</p> <p>R2年度より実施体制を強化し、それまでの生活支援課による直営実施に加え、伊賀市社会福祉協議会への委託も開始し、さまざまな困りごとへの相談対応を実施しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で増加した新規相談件数はR2年度からは減少傾向にありますが(R2年度新規相談1460件、R3年度新規相談569件、R4年度新規相談件数345件)、コロナ禍以前より新規相談件数は多く、また長期間にわたり継続的な支援の必要な利用者が多い状態が続いています。</p> <p>経済的困窮に限らず、社会的孤立など幅広い相談内容に対応しています。</p>		
事業に必要な経費など	経費	金額	摘要	
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	10,266,839円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	
	旅費	5,690円		
	需用費・役務費・公課費	655,906円	消耗品費、燃料費、自動車税、印刷製本費、通信運搬費等	
	負担金	46,000円	研修会参加費負担金	
	賃借料	277,200円	電算機器賃借料	
	計	11,251,635円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 重層的支援体制整備事業 国庫負担金 3/4
		国庫支出金	7,337	9,677	8,438	10,109	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	2,454	3,230	2,814	3,370	
	合計(A)		9,791	12,907	11,252	13,479	
	事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
			人件費	11,646	11,606	11,606	11,558
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	1.50 人	1.50 人	
	人件費	0	0	2,426	2,519		
小計(B)		11,646	11,606	14,032	14,077		
合計(A+B)		21,437	24,513	25,284	27,556		
市民1人当たりのコスト(円)		241	280	288	319		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0
				実績	45.2	59.0	/	/
指標化できない成果			達成	63.6%	81.9%	/	/	

方向	充実	<p>課題</p> <p>いったん就職できても短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加するなど、支援が必要な期間が長期化しています。また今後も物価上昇の影響等により、生活困窮者の増加がみこまれます。必要な方には確実に支援プランを作成し、伴走型の支援を提供する必要がありますが、支援プランの作成にいたらず、支援が継続しているケースがあります。</p>
	改善案	<p>I 支援調整会議でプラン作成状況をモニタリングすることにより、必要なプランが作成されているかの進捗管理を行い、確実にプランが作成され、就労支援だけでなく生活全体のアセスメントをふまえた支援を提供し、利用者の自立につなげる。</p> <p>II 令和4年度の状況をふまえ、必要な場合は関連事業も含め実施体制の強化(投入人員の増)を図ります。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-02	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	アウトリーチ支援事業		健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	支援が必要なのに結びついていない人や世帯に継続的に関わり続け、必要な支援に結びつける		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	地域支援を円滑に行うために伊賀市社会福祉協議会に配置を委託している地域福祉コーディネーターが、アウトリーチ等の手法を用いて地域の中に入り、何らかの支援が必要なのに結びついていない人や世帯に寄り添いながら継続的に関わり続け、支援専門機関につなぐことで課題の解決に結びつきます。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	継続的支援事業委託料	9,726,299円	委託先 伊賀市社会福祉協議会	
	計	9,726,299円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	7,608	9,000	7,295	9,000		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,536	3,000	2,431	3,000		
		合計(A)	10,144	12,000	9,726	12,000		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
			人件費	777	774	774		771
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	777	774	774	771			
	合計(A+B)	10,921	12,774	10,500	12,771			
	市民1人当たりのコスト(円)	123	146	120	148			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		相談受付件数	相談を受け付けた件数	件	目標	200	210	220
					実績	199	204	/
	指標化できない成果		達成	99%	97%	/	/	

方向	充実	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要。
	改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携をすすめる。	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)12重層的支援体制整備事業	決算書頁
142 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-03
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	共助の基盤づくり事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	地域の福祉ニーズを把握し、担い手となる人材育成やサービスの創出及び推進を図る。		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	地域の福祉ニーズを把握するために、地域福祉ネットワーク会議等の中で把握方法等を検討し、地域住民からのアンケートを実施しました。 また、地域の中にあるインフォーマルサービスについて、地域アセスメントにより収集したデータを一覧化し、見やすくするとともに、フォーマルサービスと結びつけて、一人ひとりのニーズに合った支援が行うことが出来るように努めました。 インフォーマルサービスの充実のため、地域食堂研修、いが見守り支援員養成研修などを実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共助の基盤づくり業務委託料	1,380,000円	委託先 伊賀市社会福祉協議会	
	消耗品費	8,151円		
	計	1,388,151円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	967	697	694	770	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	967	697	694	770	
		合計(A)	1,934	1,394	1,388	1,540	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	人	
		人件費	777	774	774	0	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人	人	
		人件費	0	0	359	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	777	774	1,133	0		
	合計(A+B)	2,711	2,168	2,521	1,540		
	市民1人当たりのコスト(円)	31	25	29	18		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域アンケート数	地域の福祉ニーズを把握するためのアンケート実施数	箇所	目標	2	2	2	2
				実績	5	2		
指標化できない成果			達成	250%	100%			

方向	充実	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携をすすめる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-05
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	多機関協働事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	単独の支援関係機関では対応が難しいケース対応の調整を図り、包括的な支援体制を構築できるよう専門職や関係者を支援する		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	相談支援包括化推進員を配置し、個別ケース会議(地域ケア会議や相談事案調整会議など)や、日常の相談支援業務の中で各支援関係者の役割分担、支援の方向性を整理するなど支援者を支援すると共に、必要に応じて相談者本人らにもかわり、アセスメントの実施など必要な直接支援も行う。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	有料道路通行料	8,840円		
	研修会参加等負担金	15,000円		
	計	23,840円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金		240		12		114		
		地方債		0		0		0		
		その他		0		0		0		
		一般財源		240		11		115		
		合計(A)	0	480		23		229		
事業費	人件費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	2.80 人	2.80 人			
		人件費	0	21,664	21,664	21,574				
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量			0.60 人	0.60 人			
		人件費	0	0	971	1,008				
	小計(B)	0	21,664	22,635	22,582					
	合計(A+B)	0	22,144	22,658	22,811					
	市民1人当たりのコスト(円)	0	253	259	264					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	複雑なケースの解決割合	個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合	%	目標	80	80	80	80
				実績	74.4	72.7		
指標化できない成果			達成	93%	91%			

方向	充実	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携をすすめる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-06
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	参加支援事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	社会参加に結びついていない人や世帯を社会と結びつける		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	「高齢」や「障がい」といった既存の属性に基づく制度やサービスでは対応できないニーズに対して、地域の社会資源との調整、活用及び新しい資源の開発を行い、居場所や就労などさまざまな支援メニューを増やすことを目指し、社会とのつながりを構築し、社会参加につなげます。地域や受け入れ先が想定される企業等との連携構築や定着に向けたフォローアップも行います。ひきこもりサポート事業と連携し、ひきこもりサポーターの養成を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	参加支援事業委託料	2,267,508円	委託先 伊賀市社会福祉協議会	
	計	2,267,508円		

	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	900	2,025	1,700	
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	300	675	567	
		合計(A)	1,200	2,700	2,267	0
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	人
			人件費 777	774	774	0
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	人
			人件費 0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	人
			人件費 0	0	0	0
	小計(B)	777	774	774	0	
	合計(A+B)	1,977	3,474	3,041	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	23	40	35	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ひきこもりサポーター登録者数		社会参加に結びつけるために地域で養成したひきこもりサポーター(年間10人以上の登録)	人	目標	10	20	30
					実績	10	33	
指標化できない成果			達成	100%	165%			

方向	充実	課題	複合化・複雑化した地域生活課題の解決のために福祉分野にとどまらない関係機関や社会資源との幅広い連携が必要。
		改善案	重層的支援体制整備事業に含まれる各事業の連携はもとより、地域ケア会議などを活用し福祉分野以外の関係機関や社会資源との連携をすすめる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3 年度～ R6 年度	01-03-01-01-12-07	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	過年度国県支出金精算返還金		健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するもの		
	根拠法令等	社会福祉法		
	内容	2021(R3)年度より開始した重層的支援体制整備事業にかかる国県の交付金について、事業実績をふまえ精算し返還するものです。見込みより委託費が減少したことなどにより、2022(R4)年度に初回の返還がありました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	過年度国県支出金精算返還金	12,809,000円		
	計	12,809,000円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		12,809		0		
		合計(A)	0		0		12,809		0		
事業費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人
		人件費	0		0		0		0		
	小計(B)	0		0		0		0			
	合計(A+B)	0		0		12,809		0			
	市民1人当たりのコスト(円)	0		0		146		0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	実績に伴う返還金で指標化になじまない		達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費	決算書頁
146 -		187

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-02-01-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民生委員活動経費	健康福祉部医療福祉政策課	課長 佃 忠俊 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民																																			
	目的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。																																			
	根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、伊賀市民生委員推薦会要綱																																			
内容	<p>■民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。</p> <p>■伊賀市民生委員推薦会 令和4年12月1日に3年に1度の一斉改選があり、各地域から推薦いただいた候補者について、推薦会(委員数7人)を3回開催し、持ち回りによる回議審査を7回行い、県を通して国に推薦書を上申しました。 (推薦会開催日:令和4年8月15日、令和4年9月22日、令和5年1月30日)</p> <p>■伊賀市民生委員児童委員退任式及び委嘱状伝達式を令和4年12月1日(木)に伊賀市文化会館で開催しました。</p> <p>■民生委員児童委員定数 311人(内訳:民生委員児童委員 297人、主任児童委員 32人) ■任期 令和4年12月1日～令和7年11月30日 ※前任期(令和元年12月1日～令和4年11月30日)の定数は309人</p>																																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員推薦会委員報酬</td> <td>102,000円</td> <td>6,000×17人(8/15 6人、9/22 5人、1/30 6人)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>8,806円</td> <td>推薦会委員旅費</td> </tr> <tr> <td>民生委員活動委託料</td> <td>9,053,700円</td> <td>委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人</td> </tr> <tr> <td>賞品及び記念品</td> <td>358,000円</td> <td>退任者への記念品(図書カード2,000円分) 2,000円×179人</td> </tr> <tr> <td>退任式及び委嘱状伝達式会場経費</td> <td>164,770円</td> <td>会場借上料76,770円、印刷製本費(看板作成)88,000円</td> </tr> <tr> <td>その他 経費</td> <td>34,030円</td> <td>消耗品費28,058円、通信運搬費5,972円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費(コンピューター・ソフトウェア購入費)</td> <td>56,430円</td> <td>デジタウン伊賀市(ゼンリン電子地図)の購入</td> </tr> <tr> <td>三重県民生委員協議会負担金</td> <td>927,000円</td> <td>3,000円×309人</td> </tr> <tr> <td>三重県社会福祉協議会負担金</td> <td>231,750円</td> <td>750円×309人</td> </tr> <tr> <td>全国民生委員児童委員連合会負担金</td> <td>216,300円</td> <td>700円×309人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,152,786円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	民生委員推薦会委員報酬	102,000円	6,000×17人(8/15 6人、9/22 5人、1/30 6人)	旅費	8,806円	推薦会委員旅費	民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人	賞品及び記念品	358,000円	退任者への記念品(図書カード2,000円分) 2,000円×179人	退任式及び委嘱状伝達式会場経費	164,770円	会場借上料76,770円、印刷製本費(看板作成)88,000円	その他 経費	34,030円	消耗品費28,058円、通信運搬費5,972円	備品購入費(コンピューター・ソフトウェア購入費)	56,430円	デジタウン伊賀市(ゼンリン電子地図)の購入	三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人	三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人	全国民生委員児童委員連合会負担金	216,300円	700円×309人	計	11,152,786円	
経費	金額	摘要																																			
民生委員推薦会委員報酬	102,000円	6,000×17人(8/15 6人、9/22 5人、1/30 6人)																																			
旅費	8,806円	推薦会委員旅費																																			
民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人																																			
賞品及び記念品	358,000円	退任者への記念品(図書カード2,000円分) 2,000円×179人																																			
退任式及び委嘱状伝達式会場経費	164,770円	会場借上料76,770円、印刷製本費(看板作成)88,000円																																			
その他 経費	34,030円	消耗品費28,058円、通信運搬費5,972円																																			
備品購入費(コンピューター・ソフトウェア購入費)	56,430円	デジタウン伊賀市(ゼンリン電子地図)の購入																																			
三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人																																			
三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人																																			
全国民生委員児童委員連合会負担金	216,300円	700円×309人																																			
計	11,152,786円																																				

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	38	38	0	0	0	0	民生委員推薦会運営補助金 38,000円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,466	11,124	11,115	10,948	10,948			
		合計(A)	10,466	11,162	11,153	10,948				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	3,106	3,095	3,095	3,082			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0		0	0	0					
小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082						
合計(A+B)	13,572	14,257	14,248	14,030						
市民1人当たりのコスト(円)	153	163	163	163						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数	人	目標	6	6	6	6
				実績	5	5.6		
指標化できない成果			達成	83%	93%			

方向	充実	課題	少子高齢化や人口減少、定年の延長など社会情勢の変化により、民生委員・児童委員及び主任児童委員のなり手不足が問題となっています。
		改善案	民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整えるため、伊賀市民生委員児童委員連合会等と連携強化を図り、市民への周知啓発や、民生委員児童委員活動のフォロー等を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大業-中業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-03-02-01	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	国民年金事務経費		健康福祉部保険年金課	課長 前田 康人 0595-22-9659

事務事業の概要	対象	国民年金加入者		
	目的	国民年金法に定める法定受託事務と国民年金事務に係る協力・連携に係る経費		
	根拠法令等			
	内容	国民年金関連事務に係る事務経費等を支出しました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
		需用費	483,283円	消耗品費、印刷製本費
		役務費	74,000円	通信運搬費
		計	557,283円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	560	674	557	674		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	560	674	557	674		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.60 人	1.60 人		1.60 人
			人件費	13,199	12,380	12,380		12,328
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人		0.00 人
			人件費	0	359	359		0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		1.00 人
	人件費	1,596	1,617	1,617	1,679			
	小計(B)	14,795	14,356	14,356	14,007			
	合計(A+B)	15,355	15,030	14,913	14,681			
	市民1人当たりのコスト(円)	173	172	170	170			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	/
	指標化できない成果	一般事務にかかる経費のため指標化できない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-01
	基本事業	③ 障がい者福祉の啓発	担当部署	部・課名等
	事務事業名	障害者福祉一般経費	健康福祉部障がい福祉課	評価責任者・連絡先 課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民		
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。		
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市障害者相談員設置要綱、伊賀市補助金等交付規則		
	内容	<p>障がい者手帳所持者数(令和4年度末) 身体障害者手帳 4,084件、療育手帳 926件、精神障害者保健福祉手帳 806件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【令和4年度助成対象の主な施設】 名張育成会 児童入所施設 元金及び利子助成(令和12年度まで) 維雅幸育会 グループホーム 元金及び利子助成(令和15年度まで) など ほか3施設 市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。(令和4年度相談件数 88件) 身体障がい者相談員 7人、知的障がい者相談員 2人、精神障がい者相談員(欠員) 障害者週間(12/3～9)の啓発として、市役所市民スペース(11/28～12/16)で、障がい者に対する理解を促進するためのパネル展示、障害者福祉連盟や障害児通所サービス事業所等の作品を展示しました。伊賀鉄道のギャラリー列車(11/25～12/14)やコミュニティバスの車内での作品展示と併せて、障害者週間啓発チラシを作成し、各支所及び地区市民センターに設置(チラシ作成750枚)、市と包括連携協定を締結している企業の協力による啓発チラシ配布(チラシ作成5,700枚)を行いました。市内2カ所のショッピングセンターで、障害者福祉連盟等と街頭啓発(12/3)を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	394,620円	障がい者相談員報償費 224,100円 生活のしづらさなどに関する調査 調査員報償費 170,520円	
	事業推進報償費	48,112円	障がい福祉職員研修講師謝礼	
	需要費、役務費	555,400円	消耗品費、印刷製本費、手数料、筆耕翻訳料	
	基幹系情報システム最適化委託料	191,808円	障がい福祉システム導入作業	
	福祉総合システム改修委託料	2,846,800円		
	システム等使用料	4,414,954円	障がい福祉システム使用料及び賃借料	
	電算機借上料	1,147,492円		
	負担金	20,000円	三重県精神保健福祉協議会負担金 ほか	
	障害者福祉施設整備事業費補助金	7,916,103円		
	計	17,535,289円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) 障害者総合支援事業費補助金(国1/2) 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金システム改修分補助金(県10/10) 障害児・者等実態調査委託金(県10/10)
		国県支出金	158	1,609	1,804	350	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	14,638	15,491	15,731	13,953	
	合計(A)	14,796	17,100	17,535	14,303		
	事業費	正規職員	業務量	1.05 人	2.00 人	2.00 人	2.10 人
			人件費	8,153	15,474	15,474	16,181
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	177	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.10 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
	人件費	160	81	81	84		
小計(B)	8,490	15,555	15,555	16,265			
合計(A+B)	23,286	32,655	33,090	30,568			
市民1人当たりのコスト(円)	261	372	377	354			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	理解度	研修会により理解が深まった割合	%	目標	75	80	85
				実績	83.1	85.5	
指標化できない成果			達成	111%	107%		

方向	充実	課題	研修会場を分け、リモート開催により多くの職員、民生委員に参加いただけたが、計画していたグループワークが実施できず、動画配信も接続環境の影響によりできなかった。
		改善案	参加しやすいリモート型の研修を行う際は、事前のテストをしっかりと行い、計画通りの内容で確実に実施できるよう取り組みたい。また、多くの職員、民生委員に参加してもらえるテーマを検討したい。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	1-5 障がい者支援	H18 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-04	
	基本事業	② 障がい者支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費		健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等		
	目的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。		
	根拠法令等	伊賀市障がい者地域自立支援協議会条例		
	内容	<p>「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において、障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。</p> <p>また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発)を開催し、施策推進のための協議を行いました。</p> <p>【令和4年度開催回数等】</p> <p>地域自立支援協議会 2回 専門部会(相談 10回、くらし 2回、就労 2回) ワーキンググループ (ヘルパー人材育成WG 4回、精神障がい地域包括ケアシステムWG 5回、事業所連絡会WG 7回、雇用啓発WG 8回) 等</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	144,000円	地域自立支援協議会委員報酬	
	謝礼	1,500円		
	旅費	30,710円	委員旅費	
	需用費	57,789円	消耗品費(コピー料金等)	
	計	233,999円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	0	0	1	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	226	297	233	301			
	合計(A)	226	297	234	301				
	事業費	人件費	正規職員	業務量	0.95 人	0.80 人		0.75 人	1.03 人
				人件費	7,376	6,190		5,803	7,937
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
				人件費	0	0		0	0
会計年度任用職員			業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	7,376	6,190	5,803	7,937				
	合計(A+B)	7,602	6,487	6,037	8,238				
	市民1人当たりのコスト(円)	86	74	69	96				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100
				実績	78	78	/
指標化できない成果			達成	78%	78%	/	

方向	充実	課題	障がい者が必要とする障害福祉サービスの充足、緊急時の受入れ体制の充実に向けた検討が必要である。
	改善案		令和5年度は、令和6年度から令和8年度までの「第7期障がい福祉計画」の策定年度であり、実績及びニーズをしっかりと把握し、適切な推計により計画策定を行う。また法人や関係者が参加する場において、資源不足の認識、確保の必要性や地域課題の共有により、社会資源の充足につなげる。

整理番号
150 -

決算書頁
189

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大)01障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～	R6 年度	01-03-01-04-01-05
	基本事業	② 障がい者支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業	担当部署	健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対象	重度の障がいのある人													
	目的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。													
	根拠法令等	伊賀市重度障がい児(者)タクシー等利用料金助成事業実施要綱													
	内容	<p>重度の障がいのある人が、社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 1,200円×12枚(14,400円)、タクシー等乗車券 300円×48枚(14,400円) 伊賀鉄道乗車券 50円×288枚(14,400円)、原動機付自転車燃料券300円×24枚(7,200円)</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和4年度支給人員】 自動車燃料券 944人、タクシー券 197人、伊賀鉄道乗車券 4人、原動機付自転車燃料券 2人 計 1,147人 令和4年度決算額 14,274,797円 使用率 87%</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>96,421円</td> <td>印刷製本費(タクシー券等印刷)</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>14,274,797円</td> <td>タクシー料金等助成費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,371,218円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	96,421円	印刷製本費(タクシー券等印刷)	扶助費	14,274,797円	タクシー料金等助成費	計	14,371,218円			
経費	金額	摘要													
需用費	96,421円	印刷製本費(タクシー券等印刷)													
扶助費	14,274,797円	タクシー料金等助成費													
計	14,371,218円														

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	特定財源: ふるさと応援基金繰入金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	23	13,908	14,371	14,401					
	一般財源	13,999	0	0	85					
	合計(A)	14,022	13,908	14,371	14,486					
事業費	正規職員	業務量	0.26 人	0.15 人	0.15 人	0.17 人				
		人件費	2,019	1,161	1,161	1,310				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人				
		人件費	80	81	81	0				
小計(B)	2,099	1,242	1,242	1,310						
合計(A+B)	16,121	15,150	15,613	15,796						
市民1人当たりのコスト(円)		181	173	178	183					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	助成率	助成者数/手帳所持者数	%	目標	20	20	20	20
				実績	19	20		
指標化できない成果			達成	95%	100%			

方向	充実	課題	物価高騰や社会情勢の変化に対応するため、他の自治体の燃料券の種類、対象者などの助成状況について、調査研究を行う必要がある。社会参加の促進がしやすくなるよう重度の障がいのある人が、制度を活用してもらえるよう周知を行う。
		改善案	年度当初には必ず、必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報やホームページ等で周知を行う。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-06
	基本事業	② 障がい者支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業		健康福祉部障がい福祉課

事務事業の概要	対象	障がいのある人		
	目的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。		
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市補助金等交付規則		
	内容	<p>障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、各種事業を計画していましたが、コロナ禍において伊賀市障害者福祉連盟としての活動は昨年度より活性化したものの、全体的に縮小となりました。市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(7支部 会員数 395人)の活動に対し助成を行いました。</p> <p>年度当初に計画していた伊賀市障害者福祉連盟主催の障がい者スポーツ大会事業は、予定していた施設の大規模改修のため中止となりました。(令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催中止)</p> <p>令和4年度団体活動経費補助額 2,584,600円 (うち社会参加 80,000円 補助対象経費)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	2,584,600円	障害者等福祉団体補助金	
	計	2,584,600円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	17	510	37	510	特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)				
		地方債	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	2,018	2,793	2,548	2,690					
		合計(A)	2,035	3,303	2,585	3,200					
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.20 人	0.20 人					0.20 人
			人件費	544	1,548	1,548					1,541
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
			人件費	0	0	0					0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					0.00 人
小計(B)	人件費	0	0	0	0						
合計(A+B)	金額	2,579	4,851	4,133	4,741						
市民1人当たりのコスト(円)	金額	29	56	48	55						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	参加者数	伊賀市障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数	延人数	目標	500	500	600	600
				実績	190	235		
指標化できない成果			達成	38%	47%			

方向	改善課題	伊賀市障害者福祉連盟会員の高齢化が進んでおり、様々な機会を通じて連盟会員加入の啓発を行っているが、連盟や各支部の中で後継者が不足している。伊賀市障害者福祉連盟が主催の障がい者スポーツ大会事業は、3年連続で開催中止となる等、計画通りの活動ができていない。
	改善案	若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、各種イベントや社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟と協同するとともに、障がい者手帳の取得時に、連盟会員募集のチラシ配布をすることで加入の啓発・周知を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業	
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-07	
	基本事業	② 障がい者支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業		健康福祉部障がい福祉課	課長 稲垣 真希子 0595-22-9657

事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者		
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。		
	根拠法令等	伊賀市障がい児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱		
	内 容	<p>訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 助成額</p> <p>(1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。 令和4年度助成者数 77人、助成額 1,180,875円</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	1,180,875円	障害者施設通所費助成金	
	計	1,180,875円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0		特定財源: ふるさと応援基金繰入金
		地方債	0	0	0		
		その他	1,370	1,572	1,181	1,520	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	1,370	1,572	1,181	1,520	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	業務量 0.10 人	業務量 0.10 人	業務量 0.15 人	
		人件費	1,165	774	774	1,156	
		再任用職員	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.05 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	業務量 0.00 人	
		人件費	80	0	0	0	
小計(B)		1,245	774	774	1,156		
合計(A+B)		2,615	2,346	1,955	2,676		
市民1人当たりのコスト(円)		30	27	23	31		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	助成率		助成者数/対象サービス利用者数	%	目標	25	25	25
					実績	17	11	/
	指標化できない成果		達成	68%	44%	/	/	

方向	改善	課題	申請書類準備を行う事業所の事務負担が大きい。申請受付から助成金振込までの期間が短く、申請書類から対象金額の細かな確認に時間を要している。
		改善案	事務負担の減少に繋がるよう申請書等の改編や周知方法を検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	1-5 障がい者支援	H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-12
	基本事業	② 障がい者支援	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	介護用品給付事業		健康福祉部障がい福祉課

事務事業の概要	対象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人		
	目的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。		
	根拠法令等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱		
	内容	<p>障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の助成を行いました。</p> <p>(対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者</p> <p>(支給内容) 介護用品を購入した費用に対して、月額4,500円(基準額5,000円の9割)を上限として助成(令和4年度)</p> <p>助成人数 104人、助成金額 3,000,515円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	3,000,515円	介護用品等給付費	
	計	3,000,515円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,969	3,410	3,001	3,030	
	合計(A)	2,969	3,410	3,001	3,030	
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.42 人 人件費 3,261	業務量 0.35 人 人件費 2,708	業務量 0.35 人 人件費 2,708	業務量 0.20 人 人件費 1,541	
	再任用職員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	
	会計年度任用職員	業務量 0.05 人 人件費 80	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	
	小計(B)	3,341	2,708	2,708	1,541	
	合計(A+B)	6,310	6,118	5,709	4,571	
	市民1人当たりのコスト(円)	71	70	66	53	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
助成率	助成者数/対象者数	%	目標	2	2	2
			実績	1.8	1.8	
指標化できない成果		達成	90%	90%		

方向	改善課題	必要な人が制度を活用してもらえるように市広報や市ホームページ等により周知を行う。 領収書を添付しての申請が、申請者にとっての手間であり、ポイントを利用した支払いが入り混じる等の支払方法が複雑化しており金額の確認作業に時間を要している。
	改善案	今後も必要な人が制度を活用してもらえるように市広報や市ホームページ等により周知を行う。 事務負担が少なく、容易に金額が確認できるように申請方法を含め事業内容を検討する。